

デジタル社会における地方創生の推進に関する提言

地方創生の推進を確実なものとするため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方版総合戦略の確実な推進

(1) 都市自治体が地域の実情に応じた息の長い地方創生の取組を自主的・主体的に継続して実施できるよう、次期総合戦略の改訂に当たっては、デジタルの力も活用しつつ従来の地方創生の取組に対しても支援を継続すること。

(2) 地方創生の推進に当たり、国は、少子化対策の抜本強化や介護サービス基盤の確保をはじめ、地域交通、情報通信等の社会基盤整備の推進による地方と都市部における格差の解消など、国が本来行うべき施策に重点的に取り組むこと。

また、人口減少や東京一極集中の是正等の喫緊の重要課題の解決に向け、関係省庁が連携して実効性のある取組を早急に実施すること。

(3) 地方創生の取組は、一地域の努力で解決できるものではなく、広域的かつ長期的な人口減少対策が必要であることから、国・都道府県・市町村等の相互連携の強化に係る支援の充実を図ること。

(4) 地方版総合戦略の実現や地方創生の推進に資する政策の立案などを円滑に進めるため、産業、経済、人口、社会インフラ等の分析に必要な情報提供の更なる充実を図ること。

また、専門的な分析ができるよう、都市自治体向けの職員研修の充実など、支援策を講じること。

(5) 地方版総合戦略に基づく施策の実施等に当たっては、被災自治体や小規模自治体などの実情を十分に考慮し、地方創生人材支援制度や地方創生コンシェルジュ制度の拡充など、地方自治体に対する切れ目ない支援を図ること。

(6) 地方創生について、国民の関心を高める広報・啓発活動等を充実させること。特に、地方移住や地方との関わりを持つことの魅力などについて、効果的・戦略的な情報発信を進めること。

2. デジタル田園都市国家構想実現に向けた取組の推進

- (1) AI等のデジタル技術については、人口減少が進む地方においてこそ、農林水産業、教育、医療、交通などの様々な課題解決や地域の魅力向上に資するものであるため、地域がデジタル実装を通じてそれらに取り組みよう支援を充実すること。
- (2) デジタル田園都市国家構想が実現できるよう、5G・光ファイバ等の通信インフラ整備を推進するとともに、担い手となるデジタル人材やノウハウが不足する都市自治体に対する必要な支援を行うこと。

3. 地方への人の流れをつくる

- (1) 東京一極集中の是正に向け、大規模災害の発生や感染症の感染拡大がもたらすリスクも踏まえ、地方でのテレワークや「転職なき移住」を推進し、地方での仕事の創出や地方への仕事の移転、地方への移住・定住等を推し進め、分散型国土の具現化を図ること。
また、政府関係機関の地方移転について、国が主体的に取り組み、早期に実施すること。
- (2) 地方への人の流れをつくるため、都市自治体が行う移住・定住支援施策に対し、財政措置を拡充すること。
また、移住支援金や起業支援金については、これまでの自治体の取組が継続できるよう引き続き支援をするとともに、更なる制度の拡充や要件の緩和を図ること等により、若者を中心としたUIJターンの抜本的強化を図ること。さらに、将来的なUIJターンにつながる「関係人口」の拡大に向けた取組を推進すること。
- (3) 地域おこし協力隊について、地域要件の緩和や応募者の裾野の拡大を図るとともに、隊員の任期終了後の定住・定着を一層推進すること。また、都市自治体が負担する経費について、財政措置を拡充すること。
- (4) 地域への若者の定着を図るとともに、教育環境の向上や経営改革に努力している地方大学に対する、財政支援を拡充すること。
- (5) 地域経済の活性化等を図るため、女性・高齢者・外国人などの人材が地域で活躍できるよう、効果的な支援策を講じること。
- (6) 多くの若年層が就職をきっかけとして東京圏に転入していることから、都市と地方の賃金格差の解消を図ること。

- (7) 企業の地方移転や地方拠点の拡大を一層促進し地域経済の活性化を図るため、税制の優遇措置を拡充するなど企業誘致の施策に係る支援措置を充実すること。
- (8) 人口の過度の集中による感染リスクを低減するため、企業の地方移転やサテライトオフィス等による機能移転、地域における創業の促進等の施策を強力に推進すること。
- (9) サテライトオフィス等を整備・活用し、地方への企業進出を促進するため、デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）の確保・充実を図ること。

4. デジタル社会における地方創生の実現に向けた財源の確保

- (1) 国は令和4年内を目途に、デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定するとしているが、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、必要な財源の確保を図ること。

また、地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続・拡充すること。

- (2) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付けるとされているが、都市自治体のこれまでの取組に支障が生じないよう、従来からの地方創生推進交付金等の所要額を確保すること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症から住民の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図るとともに、現下の物価高騰等に対応するため、都市自治体において、新たな対策やきめ細かな行政サービスを実施できるよう、今後の感染状況や経済状況等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

5. 地域経済活性化

- (1) 「地域未来投資促進法」に即し、地域経済牽引事業を実施する事業者及び企業立地促進に向けた取組を行う都市自治体に対する支援の充実を図ること。

(2) 地域経済を牽引する中小企業・小規模事業者等が経営基盤強化のため行う設備投資等に係る財政支援を拡充すること。

また、製造業などの地場産業の経営安定化を図るため、国内サプライチェーンの強化を図ること。

(3) 地域経済循環創造事業交付金について、財政措置の拡充を図ること。

(4) 地域運営組織が自主的に地域の課題解決のための様々な活動に取り組むことができるよう、十分な財政支援を行うとともに、法人制度のあり方についても検討すること。

6. 安心安全な暮らし

(1) 介護従事者が不足している状況にかんがみ、介護支援専門員を含む介護従事者の確保・育成・定着と一層の処遇改善を図るため、財政措置を拡充すること。

また、山村振興地域等について、慢性的な人材不足が生じている地域の実情を踏まえた実効ある対策を講じること。

(2) 安心して質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

(3) 医師の働き方改革については、大学の医局等からの医師派遣の中止・削減等により、救急医療が縮小するなど、地域医療が崩壊することがないように、地域医療の実情を踏まえ、慎重な制度移行に努めること。

(4) オンライン診療の普及のため、診療報酬の引上げやシステム導入経費に対する支援等、必要な措置を講じること。

(5) コロナ禍において深刻化している孤独・孤立対策については、孤独・孤立対策推進会議において決定された「孤独・孤立対策の重点計画」を踏まえ、官・民・NPO等、多様な主体の総力を結集して、それぞれの地域において、その実情に応じた施策を展開できるよう、継続的な財政支援をはじめとして必要な支援を行うこと。

(6) 複合的な課題を抱える方を必要な支援につなぐ仕組みを構築するため、教育や高齢者、障害者、女性、子どもへの福祉などの各分野を横断した多

機関協働による包括的相談支援やアウトリーチ型支援の体制を整備できるよう、必要な支援を行うこと。

また、相談支援やコーディネートの能力のある社会福祉士や保健師、リンクワーカー等の専門職の養成・確保を図るため、十分な財政措置を講じること。

- (7) 孤独・孤立を含め、生きづらさや複合的な生活課題を抱える方への支援については、つながりや絆を大切にする伴走型で進める必要があり、ボランティアやNPO等の果たす役割が大きいため、そうした支援団体等の育成・確保、活動への財政支援の充実を図ること。

真の分権型社会の実現に向けた 都市自治の確立等に関する提言

都市自治体を重視した真の分権型社会を実現するため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画・立案、実施に際しては、「国と地方の協議の場」において、国と地方が真に対等・協力のもとに十分協議し、地方からの意見を制度設計等に的確に反映すること。

また、国はあらかじめ十分な時間的余裕をもって提案を行うとともに、具体的な事項の協議に当たっては、国と地方とが真に実効ある協議を行うため、分科会や各府省と地方との協議等の積極的な活用を図るなど、多様な地方からの意見を反映できるようにすること。

2. 提案募集方式については、都市自治体等からの積極的な提案を真摯に受け止め、地方の発意を活かした分権型社会の実現に向けた改革を積極的に推進すること。

特に、福祉施設等における「従うべき基準」の廃止・参酌化など義務付け・枠付けの見直しを図ること。

また、都市自治体の計画策定等について、策定を義務付けず、「努力規定」や「できる規定」としていても財政支援等の要件としているなど、都市自治体としては計画を策定せざるを得ないケースも多く、都市自治体が進める主体的な取組を阻害していることから、計画策定等を規定する法令の見直しや、内容の重複や必要性の低下が見られる計画の統廃合などの見直しを進めること。

さらに、改革に伴う関連法令の整備や事務・権限の移譲等に当たっては、十分な時間的余裕の確保や情報提供など適切な措置を講じるとともに、事務を円滑に実施するために必要となる財源の確保と専門的な人材育成等の仕組みを構築すること。

3. 今後の地方分権改革においては、権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、これまでの改革において実現に至らなかった内容を含め、住民自

治を拡充する観点から検討を行い、これらを着実に実施していくこと。

4. 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。

また、都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

5. 指定都市をはじめとする大都市等が自立的な都市運営を行えるよう、包括的な権限移譲とそれに伴う税財源の一体的移譲を行うこと。

6. 都市自治体による自主的で主体的なまちづくりが実現できるよう土地利用関係制度に係る事務を簡素化するなど運用改善を図るとともに、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関係制度に係る権限を都市自治体に移譲すること。

7. 都市自治体が地域の総合的な行政主体としての役割を果たすために、都市自治体に関する法令の規定を大枠化するなど、地方自治法を抜本的に改正し、都市自治体の組織・運営等に関する裁量権や条例制定権等の拡大を図ること。

また、新たな大都市制度の創設など、多様な大都市制度の実現を図ること。

8. 新たな制度創設や制度改正を行うに当たっては、事前に都市自治体と十分協議するとともに、速やかな情報提供等を行い、すべての自治体が円滑に事業を開始できるよう、十分な準備期間を設けること。

また、人的体制整備のための支援策を講じるとともに、システム改修等の準備経費を含め、都市自治体に新たな負担が生じないようにすること。

9. 定住自立圏及び連携中枢都市圏の対象要件を緩和するとともに、財政措置を拡充すること。

10. 地方公務員の給与は、地方が条例により自主的に決定するものであるが、地域手当については、地方公務員法の趣旨を踏まえ、国の支給基準を踏まえた支給割合としている。しかし、国の基準は、各地域の実情が必ずしも踏まえられていないため、地域手当のあり方について、地域の一体性も考慮した支給率となるよう、見直しを行うとともに、10年ごととされている見直し期間の短縮を図ること。
11. 会計年度任用職員制度について、適正な勤務条件の確保に必要な手当や給与などの財源を引き続き確実に確保すること。
12. 地方公務員の定年引上げに係る円滑な制度移行を図るため、必要な財政措置を講じること。
13. 合併特例債については、新市建設計画等の事業を円滑に執行することができるよう、合併市町村の実情に応じた支援を行うこと。
14. 国の遊休施設を都市自治体が無償で利用できるようにすること。
15. 財産区議会議員の選挙について、なり手の不足等、地域の課題が加速することのないよう取り組むこと。
16. 指定金融機関の指定のあり方について、公金を取り扱う環境の変化や地域の実情を踏まえ検討すること。

行政のデジタル化に関する提言

行政のデジタル化を実現するため、国は、次の事項について適切かつ積極的な措置を講じられたい。

1. 5Gなどの情報通信基盤は地域の発展に不可欠な21世紀の基幹インフラであり、全国への速やかな展開が極めて重要であることから、未整備地域の整備が促進されるよう、必要な支援措置を継続すること。

また、情報通信格差是正のために整備した情報通信基盤については、維持管理や更新に対する財政措置等を講じること。

2. デジタルデバイド対策について、独自の取組を行う都市自治体への必要な支援を行うこと。

3. 地上デジタルテレビ放送移行により必要となった辺地共聴施設等については、維持管理や更新等に対して十分な財政措置を講じること。

4. 都市自治体が運営するケーブルテレビ局の経営の安定を図るため、支援措置等を講じること。

5. 都市自治体におけるテレワークについては、現在、実証実験が行われている自治体テレワークシステムの本格運用を早期に実現すること。

また、自治体におけるテレワーク環境の整備について、必要な財政支援を行うこと。

6. 行政手続のオンライン化について

(1) 使用料や手数料の納付を伴う行政手続きについて、二次元バーコードや電子マネーなどのキャッシュレス決済機能を実装し、申請から支払いまで一元的に対応できるシステムを整備すること。

(2) 行政手続のオンライン化を推進するため、対面での申請が義務付けられている行政手続きの規制緩和等、自治体の窓口対応の効率化や省力化に資するよう関係制度の改善を図ること。

また、都市自治体に対し適切な技術的指導、財政支援等を行うこと。

7. LGWANの利便性向上のため、必要となる帯域の確保とともに利用しやすい接続料金とすること。

安全対策の充実強化等に関する提言

市民生活の安全対策の充実・強化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 北朝鮮による問題の早期解決について、拉致被害者全員の一刻も早い帰国と、特定失踪者をはじめ行方不明となっている方々の問題が早期に全面解決するよう、政府を挙げて最大限の努力を行うこと。また、拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、国民への積極的な啓発活動に取り組むこと。
2. 自衛隊は国土の防衛はもとより、災害派遣による安全・安心の確保に重要な役割を担うとともに、地域経済や地域社会、まちづくりに大きな影響を与えていることから、一層の機能増強等を図ること。
3. 有事における危機管理体制について、地方公共団体及び関係機関が取るべき具体的対応を明確化すること。
4. 防衛施設周辺の生活環境の整備等について、地域の実情に応じ、補助対象を拡充する等、支援制度の充実を図ること。
5. 米軍機による低空飛行訓練が行われないう、米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うとともに、騒音被害等が解消されるよう必要な措置を講じること。

また、騒音被害等が解消されるまでの間についても、騒音測定器の客観的数値による騒音の状況などを踏まえ、騒音や安全性に対する住民の不安を軽減するために必要な措置を速やかに講じること。

さらに、オスプレイの安全性について、国が責任を持って住民に説明するとともに、飛行訓練については、関係する自治体に十分な説明を行い、その自治体の意向を十分に尊重し、米軍機の緊急着陸等の再発防止の徹底、速やかな情報提供についても万全の措置を講じること。

6. 市民生活の安全・安心を確保するため、防犯カメラの設置について財政支援措置の拡充を図ること。
7. 犯罪被害者等給付金を早期に支給できるよう運用の改善を図ること。
8. 自転車と歩行者との事故・トラブル等の増加に対応するため、自転車利用者に対する道路交通法に基づく指導、取締りを強化すること。
9. 高齢者が運転する自動車の事故を防ぐため、ブレーキと誤ってアクセルを踏み込んだ際の急加速を防ぐ等の機能を持つ後付けの安全運転支援装置の設置に係る経費に対する補助金制度について、令和4年度以降も継続すること。
10. コロナ禍における自殺も含めた総合的な自殺対策について、都市自治体が十分な施策を講じることができるよう、財源の確保や人材育成等の支援を強化すること。
11. 「毒物及び劇物取締法」等の関係法令を改正し、合法ハーブ等と称して販売されている薬物（いわゆる危険ドラッグ）等について、青少年の薬物乱用及び暴力団による密売等に対する取締体制を強化すること。また、危険ドラッグ等の危険性・有害性について国民への啓発を強化すること。
12. 高齢化に伴う成年後見の申し立て等の増加が見込まれていることから、地域の実情に応じ、家庭裁判所等の人的体制の充実を図ること。

過疎対策等の推進に関する提言

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」のもと、過疎地域等の厳しい現状と今後見込まれる人口減少・少子高齢化の更なる進行を踏まえ、時代に対応した実効性ある過疎対策等の推進により、過疎地域の振興・持続的発展を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を図るため、辺地及び過疎対策事業債については、市町村が幅広く利用できる制度とするとともに、所要額を確保すること。
2. 過疎地域等において、地域の実情に応じた各種施策が円滑に実施できるよう、財政負担の一層の軽減を図ること。

住民基本台帳及び戸籍制度等の改善等に関する提言

住民基本台帳及び戸籍制度等の適切な運用のため、戸籍謄本及び住民票の写し等の不正請求について、一層の罰則強化等を行うなど、更なる防止策を講じること。

また、都市自治体が行う個人情報保護が必要となる事務についても、適切な運用が行えるよう、必要な措置を講じること。

人権擁護の推進等に関する提言

人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人権尊重の理念を啓発し、あらゆる差別や虐待などの人権侵害を防止するとともに、差別等による人権侵害を把握し、被害者を救済するため、実効性ある人権擁護・人権救済制度を早期に確立し、制度の積極的な周知を図ること。
2. 人権問題に関する国民の正しい理解と認識を深めるため、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等の趣旨を踏まえ、人権意識の高揚に向けた人権教育及び啓発の一層の推進を図ること。
3. 人権啓発活動地方委託事業の予算を拡充するとともに、部落差別やLGBTQ、インターネット上における人権侵害などに対応するため、様々な人権啓発活動の取組に必要な経費について地方財政措置を拡充すること。
4. インターネット上における人権侵害を防止するため、より実効性のある制度を確立すること。
5. 人権擁護委員や保護司会活動の活性化に向け、研修の充実や予算の確保のほか、これら活動への理解が促進されるよう積極的な周知を図るなど、必要な措置を講じること。

北方領土の早期返還、竹島に関する 啓発活動等の推進に関する提言

北方領土の早期返還及び竹島に関する啓発活動等の推進のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 北方領土の早期返還について

- (1) 一日も早い北方領土問題の解決と平和条約締結に向け、国内外世論の喚起に努めつつ、強力な外交交渉を行うなど、引き続き最大限の努力をすること。
- (2) 北方領土問題に係る啓発活動を強化するとともに、返還要求運動を次の世代に引き継いでいくため、青少年教育と後継者育成に努めること。
- (3) 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」に基づく施策の予算化や事業の実施を推進すること。
- (4) 早期返還に向けた戦略的環境づくりのため、北方四島交流事業をはじめ、北方墓参、自由訪問などの着実な推進と、日本の法的立場を害さない形で北方四島における共同経済活動の実現に向けた協議を早急に進めること。
- (5) 北方領土周辺海域における安全操業の円滑な実施について万全を期すこと。

2. 竹島に関する啓発活動等の推進について

竹島問題に関して毅然とした対応を取るとともに、竹島等の国境離島が果たしている役割などについて、国民への啓発活動を行うこと。

地籍調査及び統計調査等の推進等に関する提言

地籍調査及び統計調査等について、計画的・効率的な事業の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地籍調査事業を安定的、計画的に実施するため、必要な財源の確保及び財政措置の拡充等を図ること。

2. 各種統計調査については、調査を円滑に実施するため、受託事務に支障が生じることのないよう、必要な財政措置を講じること。

また、現在行われている各種統計調査については、調査項目の精査やA Iの活用などにより調査事務を省力化し、調査員の確保や活動環境の整備等を図るとともに、公表の仕方についても見直しを図ること。

選挙制度に関する提言

選挙制度について、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 参議院選挙区については、合区を固定化することなく、3年後の通常選挙までに、合区を根本的に解消し、都道府県単位による選挙により代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築すること。
2. 国政選挙及び地方選挙において、選挙の正確性・迅速性が確実に確保できるよう、選挙備品等の導入に対する財政措置の拡充を図ること。
3. 統一地方選挙を実施する都市自治体について、投票率の向上や、投開票に係る経費節減等につながるような仕組みを検討すること。

都市税源の充実強化等に関する提言

都市の自主財源の根幹である都市税源を充実させるため、国は、次の事項の早期実現のための適切な措置を講じられたい。

1. 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築

- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。
- (2) 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (3) 国または都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、税源移譲等による適切かつ確実な税財政措置を講じること。
- (4) 地方に影響を及ぼす税制改正の検討に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の意見を十分反映すること。

2. 地方法人課税の安定的な確保

法人関係税収は、都市自治体の行政サービスを支えるうえで重要な財源となっていることから、地方の財政運営に支障が生じることのないよう必要な税財源措置を講じること。

3. 固定資産税の安定的確保等

- (1) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税であるため、引き続きその安定的確保を図ることとし、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではない。

特に、令和3年度における土地に係る税額の据置措置に続き、令和4年度においても商業地等に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%までとされたが、負担の公平性等にかんがみ、令和5年度においては、確実に負担の均衡化に向けた既定の負担調整措置を行うこと。

また、新型コロナウイルス感染症対策などの経済対策や、生産性革命の実現などの政策的な措置については、本来、市町村の基幹税である固定資産税を用いて行うべきではなく、国税や国庫補助金などにより実施すべき性質のものである。更なる対象の拡充は認められず、期限の到来をもって確実に終了すること。

- (2) 多岐にわたる非課税及び課税標準等の特例措置については、政策効果等を十分検証し、税負担の公平性や固定資産税の充実確保を図る観点から、廃止・縮減も含めて見直すこと。
- (3) 国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税の代替的性格を有するものであることから、固定資産税相当分を適正に算定すること。特に、建物、工作物等の算定に当たっては、耐用年数等一定期間経過後も固定資産税と同様の最低限度価格相当額を維持すること。
- (4) 無料低額診療事業及び無料低額介護老人保健施設利用事業に係る固定資産税の非課税措置について、生活保護法による保護を受けている者は、医療扶助等が講じられていることから、「無料又は低額診療患者の割合」及び「無料又は低額利用に係る入所者の割合」の算定の対象から除外すること。

4. 軽自動車税等の確保

軽自動車税を始めとした自動車関係諸税は、都市自治体の行政サービスの貴重な財源になっており、道路・橋梁等の老朽化対策など社会インフラ財源としての需要が今後とも増嵩していくことから、そのあり方の検討に当たっては、地方財政に影響を及ぼすことがないようにすること。

5. ゴルフ場利用税の現行制度の堅持

ゴルフ場利用税については、税収の7割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源に乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源となっており、ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を堅持すること。

6. 森林環境税及び森林環境譲与税の周知等

令和6年度からの森林環境税は市区町村が個人住民税均等割の枠組みを用

いて賦課徴収を行うことから、非課税や免除の要件などの政令の制定に当たっては、課税実務が円滑に進むよう十分留意するとともに、システム改修等に要する経費については、十分な財政措置を講じること。

また、森林環境税は国税であるため、国においては、森林が果たしている公益的機能について、国民の理解が進むよう広く周知・広報を行うこと。

さらに、森林環境譲与税の譲与基準については、各市区町村の活用状況などを踏まえ、必要な検討を行うこと。

7. 国際観光旅客税収の地方への配分

国際観光旅客税については、これまでも地方団体が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていることなどを踏まえ、国際観光旅客税の税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方団体に配分するよう検討すること。

8. 地方税における税負担軽減措置等の整理合理化

地方税における税負担軽減措置等においては、税負担の公平確保の見地から、より一層の整理合理化を図ること。

また、地方税収に影響を及ぼす国税における租税特別措置についても見直しを行うこと。

9. ふるさと納税制度の改善

ふるさと納税については、寄附者がワンストップ特例制度を利用して申請された場合であっても、確定申告による申請と同様、所得税控除相当額を個人住民税から控除するのではなく国税で対応するなど、制度の改善を図ること。

10. 大都市等の事務配分の特例に対応した税制の充実強化

大都市等は、事務配分の特例により都道府県から移譲されている事務・権限を担っているが、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が不十分であることから、真の分権型社会の確立のためにも、都道府県税からの税源移譲により、事務配分に見合った税制上の措置を講じること。

11. 課税・徴収体制等の改善

- (1) 法人住民税の中間納付制度による還付加算金については、都市自治体の負担が大きい。このため、還付加算金特例基準割合を金融情勢を踏まえた率に見直すこと。
- (2) 都市自治体において外国人労働者への課税及び徴収が適切に行うことができるよう、制度的枠組みを構築すること。

12. 地方税務手続のデジタル化・効率化

- (1) 地方税務手続のデジタル化については、すべての都市自治体が円滑に推進できるよう、システム構築や安全性の向上等に必要な支援や十分な財政措置を講じること。
また、地方税共通納税システムを利用した納付手続の利用推進を行うことや、課税対象となる給付金の受給者情報などについては、マイナンバー制度を通じて課税客体の捕捉ができるよう制度を構築するなど、税務手続のデジタル化の更なる推進を図ること。
- (2) 基幹税務システムの標準化については、税務事務の負担軽減・効率化を図るうえで重要であることから、都市自治体において万全の準備ができるよう、十分な財政措置を講じること。
また、その移行についても都市自治体のシステム更改時期などが異なることから、その意見を踏まえて進めること。

13. 地方税法の改正時期等

- 地方自治の根幹である税条例の改正について地方議会での議論の時間や住民への周知期間が十分確保されるよう、地方税法等の改正の時期について配慮すること。
- また、その改正内容について、都市自治体に対して詳細な情報提供を行うこと。

安定的な地方財政運営の確保等に関する提言

安定的な地方財政運営に資するため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方歳出の大半は法令等に義務付けられた経費であることを十分に踏まえ、国の制度や法令の見直しを行わずに地方の歳出を見直すことは断じて行わないこと。

また、地方交付税の基準財政需要額については、地方自治体の標準的な水準における行政を行うために必要となる経費を反映するものであること。

さらに、地方の行財政改革により生み出された財源は地方の改革意欲を損ねることのないよう、必ず地方に還元すること。

2. 都市自治体は、安定した財政運営と事業の円滑な推進のため、予見可能性の向上が必要であり、国は、地方財政の展望を早期に提示すること。

3. 新たな制度の創設や見直しに当たっては、都市自治体の意見を反映させるため、事前に国と地方の協議の場等で十分協議を行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

また、地方に事務手続上の過大な負担が生じることのないようにすること。

4. 新型コロナウイルス感染症から住民の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図るとともに、現下の物価高騰等に対応するため、都市自治体において、新たな対策やきめ細かな行政サービスを実施できるよう、今後の感染状況や経済状況等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

地方交付税の総額の確保に関する提言

地方交付税は地方の固有・共有の財源であり、地方自治体の財政需要に対応した交付税総額が確保されなければならない。

よって、国は、安定的な地方財政運営が図られるよう、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、住民生活や経済活動への甚大な影響が継続し、地方税財政を取り巻く環境は、引き続き、不透明な状況となっていることから、地方創生への積極的な取組をはじめ、医療・介護等の社会保障、デジタル化、脱炭素化の推進、施設の老朽化や防災・減災対策を含めた社会資本整備など、都市自治体の行政運営に必要な財政需要については、単独事業を含めた確に地方財政計画に反映させ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すること。

また、地方交付税については、引き続き、財源調整・財源保障の両機能を強化するとともに、その総額を確保すること。

2. 恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うとともに、地方の固有財源である「地方交付税」を特会直入とする「地方共有税」に変更すること。

3. 基準財政需要額は、地方公共団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる経費を反映するものであることから、その算定に当たっては、地方単独事業を含めた社会保障経費の増嵩をはじめ、各都市自治体の実態をよりの確に反映したものとなるよう、算定の充実を図ること。

また、地方財政計画で計上された経費が、個別の都市自治体にどのように算定されたのか、算出の考え方を分かりやすくかつ明確にすること。

4. 特別交付税の算定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響にかんがみ、個別都市自治体の財政需要や財政収入をきめ細かに聴取し、的確に反映すること。

地方債等の充実・改善に関する提言

地方債等の充実・改善を図るため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を推進するため、所要の地方債総額を確保するとともに、長期・低利の良質な公的資金の安定的確保を図ること。
2. 起債充当率の引上げ、償還年限の延長等貸付条件の改善を図るとともに、元利償還金に対する財政措置の充実を図ること。
3. 公債費負担の軽減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還について、不交付団体を含むすべての団体を対象とし、資金区分、年利等の対象要件を緩和したうえで、措置を再度実施すること。

デジタル社会における地方創生の実現に向けた 財源の確保に関する提言

デジタル社会における地方創生の実現に向けた取組を推進するため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 国は令和4年内を目途に、デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定するとしているが、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、必要な財源の確保を図ること。

また、地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続・拡充すること。

2. 「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付けるとされているが、都市自治体のこれまでの取組に支障が生じないように、従来からの地方創生推進交付金等の所要額を確保すること。

3. 新型コロナウイルス感染症から住民の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図るとともに、現下の物価高騰等に対応するため、都市自治体において、新たな対策やきめ細かな行政サービスを実施できるよう、今後の感染状況や経済状況等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

国庫補助負担金改革の推進に関する提言

国庫補助負担金改革に当たっては、真の地方分権を実現していくために、地方の自由度を高め、自立した行政運営ができるよう、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿って、国と地方の役割分担を明確化したうえで、真に国が責任をもって負担すべき分野を除き廃止し、税源移譲を行うこと。

また、地方の自由度の拡大につながらない補助率の引下げや補助対象の縮減等地方への一方的な負担転嫁は断じて行わないこと。

なお、制度の見直しに当たっては、地方の意見を十分に反映させること。

2. 都市自治体の事業執行に支障が生じることのないよう補助率、補助単価等を実態に即して改善し、必要額を確保するとともに、事務手続の簡素合理化、早期内示等に努めること。

また、財政力指数による補助率の差異を解消すること。

3. 人口減少社会を踏まえた公共施設の集約化や転用による有効活用をスムーズに進めることができるよう、国庫補助負担金を受けて整備された公共施設の廃止・解体、目的外転用などの処分について、地域の実情に応じた対応が可能となるよう一層の弾力化を図ること。

介護保険制度に関する提言

介護保険制度の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 財政運営について

介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。

また、調整交付金は別枠化すること。

2. 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

都市自治体における高齢者の自立支援や重度化防止の取組が一層評価され、推進が図られるよう、地域の実情を反映した適切な評価方法とすること。

また、現行の仕組みでは交付額等が不確実であることから、都市自治体が中長期的な視点で事業実施するための安定的な財源として見込めるよう適切な措置を講じること。

3. 低所得者対策等について

(1) 低所得者に対する保険料や利用料の軽減策については、国の責任において、財政措置を含め総合的かつ統一的な対策を講じること。

(2) 認知症対応型共同生活介護について、在宅での生活が困難な低所得の認知症高齢者の入居事例が増加していることから、低所得者の居住費・食費に対する負担軽減措置を講じること。

4. 地域包括ケアシステムの構築等について

(1) 地域包括ケアシステムが効果的に機能するためには、住民の自助を基本としながら、地域等での助け合いによる仕組みづくりの推進が必要であることから、住民主体の取組意識が根付くよう、関係機関のみならず、広く国民に趣旨の普及啓発を図ること。

また、都市自治体が取り組む地域包括ケアシステムの趣旨の普及啓発に係る事業に対する財政措置を講じること。

- (2) 地域包括支援センターの機能強化を図るため、主任介護支援専門員や保健師等の専門職の必要な人員の確保や人員配置基準の見直し、研修体制の見直し等について、財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。
- (3) 地域支援事業については、都市自治体の財政力や基盤整備の状況が異なる実情等を踏まえ、以下のとおり適切に配慮すること。
 - 1) 地域支援事業の実施に係る上限額を廃止し、円滑な事業実施のための財政措置を講じること。
 - 2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たって、都市自治体の財政や事務の負担が増大していることから、国の責任において確実な軽減措置を講じること。
 - 3) 介護用品支援事業について、継続して地域支援事業の対象とすること。

5. 制度改正について

- (1) 制度改正に当たっては、利用者の自立支援等の観点や都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ、地域格差の是正についても引き続き適切に取り組むなど、持続可能な介護保険制度の確立を図ること。
- (2) 制度改正について、引き続き必要な情報提供を行うとともに、都市自治体の事務負担やシステム改修費等の財政負担に対する支援措置を拡充すること。
- (3) 在宅介護サービスを目的とした高齢者向け集合住宅について、その所在自治体の負担が増大しないよう、住所地特例を適用すること。
- (4) 軽度者の訪問介護、通所介護サービスの地域支援事業への移行については、拙速な検討は避け、慎重を期すること。
- (5) 事業所が適切なサービス提供を実施するよう、都市自治体が行う指導について、課題を整理したうえで、実効性を確保させるための検討を行うこと。

6. 介護サービスの基盤整備等について

- (1) 老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護サービスが適切に提供できるよう、サービス基盤整備について、地域の実情を踏まえ、財政措置を含む必要な対策を講じること。

特に、高齢者の利用ニーズに対応した介護サービス基盤の確保として実

施する介護施設整備や介護現場における介護ロボットの活用・ICT化の促進等については、国の責任において十分な財政措置を講じること。

- (2) 介護従事者が不足している状況にかんがみ、介護支援専門員を含む介護従事者の確保・育成・定着と一層の処遇改善を図るため、財政措置を拡充すること。

また、山村振興地域等について、慢性的な人材不足が生じている地域の実情を踏まえた実効ある対策を講じること。

- (3) 地域医療介護総合確保基金について、高齢化の進行状況や医療・介護資源等の地域間格差、都市自治体の意見等を勘案し、所要額を確保するとともに、弾力的な活用を図ること。
- (4) 介護福祉士の国家試験について、現行制度を十分に検証し、志願者に過度の負担とならないよう、実態に即した見直しを行うこと。
- (5) 介護療養病床・医療療養病床から介護医療院への転換について、経過措置期間内に円滑に転換できるよう、引き続き都市自治体や医療機関の意見を尊重し、財政支援等の必要な支援策を講じること。
- (6) 小規模多機能型居宅介護の普及・促進を図るため、所要の措置を講じること。

7. 保険料の徴収について

- (1) 第1号保険料について、世帯概念を用いた賦課方法や保険料算定の在り方を含め、より公平な設定となるよう見直しを行うこと。
- (2) 保険料特別徴収について、老齢厚生年金を対象として追加すること。

8. 介護報酬等について

- (1) 介護報酬の改定に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ、保険料の水準に留意しつつ、簡素、明快な報酬体系を構築すること。
- (2) 地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定を行うこと。
- (3) 介護人材確保のため、処遇改善加算の対象を拡充するなど介護職員全体の賃金水準の底上げを行うこと。
- (4) 介護保険事業計画期間中の報酬改定による都市自治体の財源不足については、国による財政措置を講じること。

9. 要介護認定について

要介護認定に係る事務の効率化・標準化を図るため、AI活用の制度化について、国において研究を推進すること。

10. 大規模自然災害の被災者に対する支援について

大規模自然災害の被災地における保険料の減免や利用料の免除等について、国の責任において全額財政支援措置を講じること。

11. 新型コロナウイルス感染症関係について

- (1) サービス事業所が感染防止対策を講じつつ、安定した事業運営を継続できるよう、対策に要する費用や必要な物資の供給等について、引き続き、財政措置を含めた適切な支援措置を講じること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により介護職員不足が更に深刻となっていることから、事業所において安定的なサービス供給量を確保するため、引き続き、実効ある人材確保策と併せて、必要な財政措置を講じること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る保険料の減免については、減免を必要とする被保険者が適切に対象となるよう基準を見直すとともに、減免分の全額を財政支援すること。

国民健康保険制度等に関する提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

- (1) 将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。
- (2) 今後の制度の見直しにおいても、保険者と引き続き十分協議し、その意見を反映するとともに、以下の点について留意すること。
 - 1) 保険者の負担増は決して招かないよう、国の責任において万全の対策を講じること。
 - 2) 被保険者の保険料（税）負担が急激に増えることのないよう、所要額に即した十分な財政措置を講じること。
 - 3) 市町村の現場に混乱を招かないよう、十分な準備・広報期間の設定、速やかな情報提供を行うこと。
- (3) 生活保護受給者の国保等への加入については、社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招くものであることから、見直しを行わないこと。

2. 国民健康保険制度について

- (1) 国保財政基盤の強化のため、平成 30 年度制度改革以降実施されている公費 3,400 億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

また、改革により保険料が上昇する保険者に対する激変緩和措置に必要な財源を十分に確保すること。
- (2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図り、国の責任と負担において、実効ある措置を講じること。

特に、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。
- (3) 各種医療費助成制度等、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫

負担金の減額措置について、未就学児までを対象とする子ども医療費助成に係る減額措置の廃止に留まらず、すべて廃止すること。

(4) 子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、子育て世帯の負担軽減を図るため、必要な財源を確保するとともに、施行状況を勘案したうえで、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。

(5) 普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能は極めて重要であることから、見直しは行わないこと。

(6) 保険者努力支援制度について、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるよう、地域の実情に応じた適切な評価指標となるよう見直すとともに、支援総額の拡充を図ること。

また、糖尿病性腎症重症化予防の取組については、専門機関との連携や十分な体制づくりが不可欠であるため、積極的な支援を講じること。

(7) 高額な医療費について、保険料（税）の引上げに繋がらないよう、必要な財政措置を確実に講じること。

(8) 市町村事務処理標準システム等について、地域の実情に応じた機能改善を図るとともに、制度の改正等により発生する改修費用については、保険者や被保険者に負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を講じること。

(9) 国の意向等を踏まえ実施する国保総合システムの次期更改に係る費用については、保険者や被保険者に負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を講じること。

(10) 国保関係のシステムのクラウド利用を促進するため、個人情報の保護が担保されることを前提に、国が積極的に支援策を講じること。

(11) 国民健康保険制度の安定的な運営に向け、医療保険財政への影響を考慮した適正な薬価の設定等の対策を講じること。

(12) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進を図るとともに、安全性や有効性について、医療機関等に対し積極的な啓発を行うこと。

また、数量シェア目標値の達成に向けて関係機関への協力依頼を行う等、必要な措置を講じること。

(13) 特定健康診査・特定保健指導について

- 1) 特定健康診査・特定保健指導の事業実施に係る費用負担について、国は適正な負担金交付を行うこと。
 - 2) 特定健康診査・特定保健指導の充実を図るため、検査項目や基準単価等について、実態に即した見直しを行うこと。
また、保険者が地域の実態に合わせて追加している検査項目を国庫補助の対象とすること。
 - 3) 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上のため、その必要性について医療機関等に積極的に情報提供を行うとともに、通院治療中の者への受診向上策を講じること。
また、都市自治体が独自に実施している取組について財政支援措置を講じること。
- (14) 支障なく予算編成を行えるよう、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料（税）率等の算定に必要な確定係数の提示時期を早めること。
 - (15) 保険料（税）の還付加算金の起算日について、個人住民税の還付加算金と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。
 - (16) 都道府県が示す標準保険料率の設定において、各市町村の被保険者数や所得の推計値が実際の数値と大きく乖離している等、市町村の責めに帰することができない事由により財源不足が生じた場合について、適切な財政措置を講じること。
 - (17) 外国人の資格の適正な管理、海外療養費、海外出産に伴う出産育児一時金の支給等の国外において発生した事由に基づく保険給付事業について、適正に執行できるよう、制度や運用の改善に向けて必要な措置を講じること。
 - (18) オンライン資格確認等システム運営負担金について、保険者に超過負担が生じないように、財政措置すること。
 - (19) 国民健康保険料（税）の賦課（課税）限度額については、市町村の意見を十分に聞きながら所得階層に応じた設定も含め、根本的なあり方について検討すること。
 - (20) 出産育児一時金を、実態に見合った額に増額すること。
 - (21) 「高額療養費申請の簡素化」について、より多くの保険者が等しく取り組めるよう、簡素化に対応したシステムを早急に構築すること。
 - (22) 葬祭費に対する財政措置を講じること。

(23) 滞納を防ぎ、財源を確保するための国民健康保険料（税）の連帯納付義務について、保険者への意向調査を行うこと。

(24) オンライン資格確認等の導入に向けた医療機関等のシステム整備に係る費用の負担に対しての財政支援措置の期限延長及び拡充を図ること。

3. 後期高齢者医療制度について

(1) 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の上昇を抑制する措置を引き続き継続すること。

(2) 後期高齢者医療制度の窓口負担割合の引上げや配慮措置については、十分な周知を図ること。

(3) 後期高齢者医療制度の改正に伴うシステム構築・改修費用等に対して、十分な財政措置を講じるとともに、速やかな情報提供と十分な準備期間を設けること。

(4) 保険料の還付加算金の起算日について、個人住民税の還付加算金と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。

(5) 後期高齢者医療制度の保健事業について、財政支援の充実を図ること。

(6) 特別徴収の対象とならない被保険者について、被保険者の希望に応じて特別徴収を可能とすること。

また、複数年金を受給している被保険者からの特別徴収については、年金保険者ではなく、受給年金額を優先すること。

4. 大規模自然災害の被災地における保険料（税）の減免や一部負担金の免除等について、国の責任において全額財政支援措置を講じるとともに、国民健康保険の特別調整交付金の算定基準を介護保険と同様とすること。

5. 新型コロナウイルス感染症関係について

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合においても、国民健康保険制度の持続可能な財政運営が行えるよう、国において必要な財政措置を講じること。

また、特例的な診療報酬改定による保険者の財源不足については、国による財政措置を講じること。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る

保険料（税）の減免については、減免を必要とする被保険者が適切に対象となるよう基準を見直すとともに、減免分の全額を財政支援すること。

- (3) 新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者に支給される傷病手当金に対し、支給額の全額を補助する制度の継続や支給対象者の拡大等を図ること。

子ども・子育てに関する提言

子ども・子育て施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 安心して、結婚、妊娠・出産、子育てができる社会の構築について

- (1) 若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、財政支援の充実を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減等、国自らが長期を展望した少子化対策を強力に推進すること。
- (2) 子育て支援に関する補助制度の創設及び実施に当たっては、都市自治体の実情や意見を十分に踏まえたうえで、早期の情報提供と準備期間の確保に配慮すること。
- (3) 妊産婦の経済的負担を軽減するため、妊産婦医療費助成制度を創設すること。
- (4) 若年妊産婦が社会的自立を果たすため、必要な支援策を講じること。
- (5) 母子保健事業について、十分な財源を確保し、補助拡大等の措置を講じるなど、制度運用に必要な支援を行うこと。
- (6) 妊娠・出産に関する国の相談窓口を整備し、その周知を図ること。
また、都市自治体や医療機関等における相談体制等を充実するための支援を行うこと。

2. 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 子ども・子育て支援新制度の実施主体である都市自治体が地域のニーズに基づく総合的な子育て支援施策を展開することが可能となるよう、各種支援の「量的拡充」と「質の向上」の実現に必要な1兆円超の財源を確実に確保すること。
また、新制度について適切な情報提供を行うとともに、引き続き都市自治体と丁寧な協議を行い、その意見を的確に反映して制度の充実・改善を図ること。
- (2) 子ども・子育て支援新制度に係る国の財政負担の拡充を図るとともに、制度の簡素化を図り、都市自治体及び事業者の事務負担の軽減を図ること。
- (3) 公定価格について

- 1) すべての施設が安定的に運営できるよう、また、都市自治体や利用者の負担増を招かないよう、地域の実態を十分に踏まえ、適切に設定し、早期に提示すること。
- 2) 地域区分及び利用定員区分について、地域の実情に即したものとなるよう見直すこと。
- 3) 賃借料加算について、地域の実態に即した区分を設けるとともに、対象を拡充すること。
- (4) 利用者負担について、地域の実態を十分に踏まえ、適切に設定すること。
特に、多子世帯の保護者負担の軽減を図るため、適用範囲の拡大等の一層の支援措置を講じること。
- (5) 多様な保育サービスの提供や保育所等の適正な運営を確保するため、子どものための教育・保育給付費負担金等について、地域の実情に即した十分な財政措置を講じること。
また、教育標準時間認定の子どもに係る施設型給付の地方単独費用部分を撤廃すること。
- (6) 障害児の受入れや適切な支援に必要となる保育士や看護師等の人材確保について、十分な財政措置を講じること。
また、保育形態ごとに異なる補助事業を一本化すること。
- (7) 保育所等における医療的ケア児に対する十分な支援体制を確保するため、安定的な看護師の確保や補助事業の拡充等、必要な支援を行うこと。
また、特別な配慮を要する子どもの受入れについて、地域の実情に応じて支援が実施できるよう、十分な財政措置を講じること。
- (8) 子ども・子育て支援交付金について、都市自治体が地域の実情に即した支援施策を実施できるよう、補助対象や補助基準額の拡充を図ること。
- (9) 新制度において保育の必要性の認定事由とされた「求職活動」について、公的に証明する仕組みの構築を図ること。
- (10) 保育給付に係る「支給認定証」の記載事項を精査し、見直しを図ること。
- (11) 保育標準時間と保育短時間の区分について、一元化を含む制度の見直しを図ること。
- (12) 幼稚園における預かり保育の提供体制を確保するため、財政措置を拡充すること。

特に、幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業については、地

域の実情に応じた活用が図られるよう要件を緩和すること。

(13) 公私連携幼保連携型認定こども園、公私連携保育所型認定こども園及び公私連携型保育所について、認可施設と同等に法令に位置付けるとともに、社会福祉施設職員等退職手当共済法上の対象施設として追加すること。

(14) 妊婦健康診査について、未受診者の解消及び産後の健康管理等を含めた検査内容の充実を図るとともに、十分な財政措置等を講じること。

(15) 児童手当について

国が事務費・人件費等を含めた全額を負担し、事務手続きを簡素化するなど、市町村の事務負担を極力軽減すること。

また、保育料や給食費等を手当から徴収する制度を継続するとともに、自治体の裁量で申出がなくても徴収できる制度を構築すること。

さらに、資格認定については、支給要件に該当した日の翌月から認定すること。

3. 幼児教育・保育の無償化について

(1) 幼児教育・保育の無償化の実施については、認可外保育施設の質の確保・向上をはじめとする様々な課題に対し、「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場」において、引き続き十分な協議を行い、都市自治体の意見を十分に反映して制度の充実・改善及び対象範囲の拡大を図ること。

また、都市自治体に新たな負担が生じないよう、事務費等に対する十分な財政措置を講じるとともに、事務負担の軽減を図ること。

(2) 幼児教育・保育の無償化の財源について、これまでの国と地方の協議を踏まえ、国の責任において必要な地方財源を確実に確保すること。

(3) 認可外保育施設等の質の確保・向上を図るため、国の責任において、財政支援を含めた必要な措置を講じること。

(4) 在宅で育児を行う世帯等、多様な保育形態の公平性に配慮し、必要な財政措置を講じること。

(5) 食材料費について、都市自治体や保護者等の負担軽減を図るため、必要な財政措置を講じること。

(6) 無償化を契機に、家庭における養育が安易に放棄されることがないように、家庭での養育の重要性とともに適切な保育サービス利用に向けた啓発を行うこと。

4. 保育対策について

(1) 「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童の解消に向けた取組を一層推進するため、十分な財源を確実に確保するとともに、更なる支援策の拡充を図ること。

また、待機児童の解消や耐震化をはじめとする保育所等の施設整備のため、地域の実態を十分に踏まえ、財政措置の拡充を図る等、必要な措置を講じること。

(2) 保育人材の育成・確保について

1) 保育士の確保及び更なる処遇改善を図るため、公定価格における基本単価や処遇改善等加算について、地域の実態を踏まえ、十分な財政措置を講じること。

また、処遇改善臨時特例事業については対象の拡充を図るとともに、令和4年度10月以降も継続すること。

2) 保育所等における働き方改革を推進し、保育士の勤務条件の緩和や業務負担の軽減を図るため、保育士配置基準を適切に見直すとともに、事務職員の配置等、労働環境の整備に必要な財政措置を拡充すること。

3) 新たな保育士の育成や潜在保育士の就労を促進するため、研修体制の充実や幼保資格の一本化、資格更新制度の見直し等、必要な措置を講じること。

また、保育士の定着化と地域格差の解消を図るため、保育士宿舎借上げ支援事業の充実等、必要な措置を講じること。

(3) 保育所等の適正な運営を確保し、保育の質の向上を図るため、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を適切に見直すとともに、必要な財政措置を講じること。

(4) 保育所等整備交付金等について、必要な財源を確保したうえで、十分な財政措置を講じるとともに、対象事業の拡充を図ること。

(5) 認定こども園の施設整備に係る補助制度について、国の所管を一本化するとともに、財政措置を拡充すること。

(6) 保育所等における食物アレルギーや感染症への対応を強化するため、調理員の配置基準の見直しや看護師の配置促進等、必要な措置を講じること。

(7) 安心して子育てできる環境を確保するため、年度途中の入所予約に対応する保育士の雇用に要する費用について、財政措置を講じること。

(8) 保育所等の分園、企業主導型保育施設の設置及び既存施設の利用定員減少の手続きについては、地域の実情に応じた制度とすること。

5. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の推進について

(1) 都市自治体が「新・放課後子ども総合プラン」に基づく質の改善や量の拡大等に対応できるよう、施設整備や運営に係る財政措置を拡充すること。

また、地域の実態に対応した運営が可能となるよう、補助基準額等を増額すること。

(2) 地域の実態に対応して放課後児童支援員を確保するため、処遇改善に係る財政支援の拡充を図ること。

また、処遇改善臨時特例事業については、令和4年度10月以降も継続すること。

(3) 学校施設を活用した放課後児童クラブの設置を促進し、地域の実態を踏まえた柔軟かつ弾力的な運営が可能となるよう、建築基準法等の規制を緩和するとともに、施設整備等に係る補助対象を拡充すること。

(4) ひとり親や多子世帯、低所得世帯等に対する利用料の補助制度を設けるとともに、財政措置を講じること。

6. 地域における子育て支援拠点としての機能が十分に発揮できるよう、児童館の運営及び施設整備について、十分な財政措置を講じること。

7. 児童虐待等防止対策の強化を図るための総合的な支援について

(1) 児童虐待等防止対策における都市自治体の役割が増大する中、早期発見・早期対応に必要な体制の整備や支援施策の強化を図るため、子どもに関する情報を一元的に管理できるシステムの構築や専門職の配置に係る財政支援、研修機会の拡充、子どもや保護者に対する効果的な在宅支援策の提示、地域ぐるみで取り組む広報啓発活動等、総合的な支援措置の充実を図ること。

また、子ども家庭総合支援拠点等の運営については、地域の実態を踏まえた弾力的な運用を可能とするとともに、補助対象事業の拡充等、十分な財政措置を講じること。

(2) 児童相談所の体制及び専門性を計画的に強化するため、児童福祉司をは

じめとする専門人材の育成・確保等について、十分な財政措置を含め必要な措置を講じること。

なお、中核市等における児童相談所の設置については、地域の実態を踏まえて都市自治体が必要さを判断するものであることから、設置を目指す都市自治体の後押しとなるよう、施設整備や人材確保等に対する支援の充実を図ること。

(3) 都市自治体が関係機関等と緊密な連携を図ることができるよう、役割分担の明確化等、必要な措置を講じること。

(4) 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換を進めるため、必要となる職員数を配置できるよう、十分な財政措置を講じるとともに、社会的養護や社会的な支援を必要とする子ども及び家庭に対する必要な措置を講じること。

また、一時保護所の環境改善を推進するため、財政措置の拡充等、必要な措置を講じること。

(5) 母子生活支援施設について、運営の安定化を図り、母子の自立に向けた適切な支援に支障を来すことがないように、児童入所施設措置費等国庫負担金における暫定定員設定条件の見直しを行うこと。

8. 子どもの貧困対策の推進について

(1) すべての子どもの貧困対策と自立支援を総合的に推進するため、教育支援、生活支援、就労支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。

また、都市自治体が地域の実情に応じた貧困対策を長期的に取り組めるよう、必要な財政措置を講じること。

(2) 子ども食堂の開設や運営が安定的かつ効率的に行えるよう、財政面も含めた包括的な支援制度を創設すること。

9. ひとり親家庭への支援施策について

(1) 児童扶養手当について

1) 十分な財源を確保し、国庫負担割合を引き上げたうえで、支給額を増額すること。

2) 所得制限限度額を緩和するとともに、一部支給停止措置を見直すこと。

- 3) 児童扶養手当と公的年金の併給について、調整手続きの簡素化等を図ること。
 - 4) 受給者の申し出による辞退が認められるよう制度を見直すこと。
- (2) ひとり親家庭への支援の充実に向け、教育、生活、就労及び経済的支援等に係る十分な財政措置を講じること。
- また、ひとり親への就労支援として、高等職業訓練促進給付金制度の拡充、雇用機会の拡充、雇用形態と賃金水準の改善、就労継続しやすい雇用環境の確保やひとり親の採用目標値の設定等、雇用主の理解と協力を得られる支援策を打ち出すこと。
- (3) ひとり親家庭に対する医療費助成制度を創設すること。

10. 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設について

子育てしやすい社会の実現に日本全体で取り組むとともに、我が国の将来を担う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、少なくとも未就学児までの子ども医療費については、全国一律の国の保障制度を創設すること。

11. 新型コロナウイルス感染症関係について

- (1) 保育園等利用者に対して登園の自粛要請等を行った場合、保護者の保育料等の減免によって生じる負担について、必要な財政措置を講じること。
- (2) 保育所、幼稚園、認定こども園及び放課後児童クラブに対し、衛生面や感染症予防に関する情報提供及び感染防止対策に必要な財政措置を講じること。
- (3) 医療従事者や介護サービス従事者に対する支援を講じる際は、児童福祉施設、放課後児童クラブ等の職員も対象とすること。
- (4) 子育て世帯の保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、取り残された保育を要する児童等を受け入れるための体制を整備すること。
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策に係る子ども・子育て支援交付金の特例措置分については、令和元年度同様、国の責任において全額措置すること。
- (6) 病児保育事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で利用児童数が大幅に減少し、運営に支障を来していることから、安定した事業運営が図れるよう必要な財政措置を講じること。

(7) 子育て世帯の経済的負担の軽減のため、財政支援策の更なる充実・拡充を図ること。

また、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金について、事務負担軽減のため、制度の簡素化を図ること。

12. こども家庭庁について

子ども・子育て施策に係る一層の質の確保と向上がもたらされるよう、十分な財源の確保を含めた必要な措置を講じること。

また、都市自治体は、子ども・子育て施策の実施主体であることから、子ども・子育て関連施策の見直しや拡充に当たっては、都市自治体とも十分に連携を図ること。

保健福祉施策に関する提言

保健福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活保護制度について

(1) 生活保護制度については、必要な人には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、今後とも制度が国民の信頼に応えることができるよう、就労による自立の促進、不正・不適正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を円滑に実施するため、所要の措置を講じること。

特に、医療扶助費については、生活保護費全体の約半分を占める状況にあり、今後も増加が見込まれることから、受給者の必要な受診を抑制すること等のないよう十分に留意しつつ、都市自治体の意見を十分に踏まえ、医療保険制度全体のあり方を含め、その適正化について検討すること。

また、制度の見直しに当たっては、最後のセーフティネットとして持続可能な制度とするため、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、事務負担の軽減、十分な準備期間の確保、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

なお、高齢者の受給者が増加しつつある実態を踏まえ、年金制度等の社会保障制度全般について検証し、制度の見直しを図ること。

(2) 生活保護に係る財源負担については、生活保護が憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、本来全額国庫負担とすべきであること。

また、それまでの間、受給世帯増加による都市自治体の負担増に対し、十分な財政措置を講じること。

(3) 級地区分について、地域の実情に即したものにすること。

(4) 地理的条件の悪い地域に居住する生活保護受給者が日常生活上の用に供する自動車の保有要件を緩和すること。

(5) 生活保護費の障害者加算の認定に当たって、精神障害者に係る障害基礎年金の受給権の有無による不均衡が生じないよう制度を改めること。

(6) 生活保護受給者が成年後見制度を利用する場合、その後見人への報酬について財政措置を講じること。

(7) 冷房器具の購入等に要する費用について、すべての被保護世帯が支給対象となるよう制度を改めること。

また、生活保護受給者の健康及び最低限度の生活を維持するため、夏季の冷房器具使用に係る電気料金相当分を扶助する「夏季加算」を創設すること。

(8) 借家において単身の生活保護受給者が死亡した場合の家財処分等について、財政支援措置を講じること。

(9) 生活保護制度において、介護保険適用外のサービス付き高齢者住宅等の施設を居住地特例の対象とすること。

2. 生活困窮者自立支援制度について

生活困窮者自立支援制度について、制度の運営や事業の適正かつ円滑な実施に必要な情報提供等の支援措置と十分な財政支援措置を講じること。

また、制度の見直しに当たっては、持続可能な制度とするため、国と地方の協議を継続し、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

3. 生活福祉資金貸付制度について、十分な財政措置を講じること。

4. 民生委員の活動支援等について

(1) 民生委員の担い手の確保と活動しやすい環境づくりのため、活動費を現状に見合った額とし、負担軽減を図るなど、処遇改善の措置を講じるとともに、民生委員の果たす役割について積極的な啓発活動を行うこと。

また、改選時期を地域の実情に合わせ柔軟に設定できるようにすること。

(2) 民生委員の担い手を円滑に確保できるよう、年齢要件を見直すこと。

(3) 民生委員の再任時における推薦調書を省略するなど、事務の簡素化を図ること。

5. 国内民間建立慰霊碑移設等事業費補助金について、第二次世界大戦以外の戦没者慰霊碑及びその周辺設備の改修等を補助の対象とすること。

6. 隣保館をはじめとする社会福祉施設の整備及び管理運営について、実情に

沿うよう十分な財政措置を講じること。

また、共同作業場の老朽化に伴う大規模改修について、「地方改善施設整備費（共同作業場等施設整備費）補助金」の交付対象とすること。

7. 地域における福祉施策を充実させるべく、婦人相談員の設置に当たっては、十分な財政措置を講じること。
8. 生計困難者が無料または低額な料金で調剤を受けられるよう、院外処方を担当する薬局についても第二種社会福祉事業の対象とすること。
9. 生活困窮等の問題のため、孤独・孤立を抱える女性に対する支援事業について、継続的な財政措置を講じること。
10. 多機関協働事業等の円滑な推進を図るため、補助基本額の見直しを行うこと。
11. 社会全体でケアラー支援を進めるため、国の責任と役割を明確にするとともに、自治体が総合的かつ柔軟な支援施策を展開できるよう、財政措置を講じること。
12. 新型コロナウイルス感染症関係について
 - (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、失業・休業、減収、住居喪失等の厳しい状況に置かれ、生活が困窮し、あるいは生活保護を受ける市民が一定程度存在することから、生活支援や心のケア等の充実強化を図るため、十分な財政措置を講じること。

また、支援の窓口として重要な役割を担う社会福祉協議会について、体制強化や活動の充実に必要な支援策を講じること。
 - (2) 生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の影響により支給件数が増加し、都市自治体の財政負担が大きくなっていることから、十分な財政措置を講じるとともに、同感染症が収束し、雇用状況が改善されるまでの間、受給期間を延長すること。

また、社会福祉協議会の実施する緊急小口資金貸付等について、今なお厳しい生活下にある借受人に対し償還免除を確実に実施するとともに十分に配慮すること。

高齢者福祉施策に関する提言

高齢者福祉施策の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域包括ケアシステムの構築について、より機能的なシステムとなるよう、職員の資質向上や必要な人員確保についての支援を充実し、ボランティアの育成、買い物支援等の新たなサービスづくりや地域住民への普及啓発に係る事業等の包括的实施を可能とする財政措置を講じること。
また、都市自治体の整備状況や地域の課題について把握し、必要な措置を講じること。
2. 養護老人ホームの施設運営について、施設の老朽化等による維持管理費の確保が困難となっているため、施設の長寿命化に係る事前調査等への財政措置を含む必要な対策を講じること。
3. 一人暮らし高齢者の孤立死等を防止するため、個人情報取り扱いや立入調査の要件緩和に係るガイドラインの作成、早期の安否確認を可能にする法整備等、必要な措置を講じること。
4. 認知症患者が起こした事故に対する損害賠償請求について、支援制度を創設すること。
5. 加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること。

障害者福祉施策に関する提言

障害者福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 障害者総合支援法等について

(1) 都市自治体が障害者総合支援法等に基づく事業（自立支援給付、地域生活支援事業、障害児通所支援事業、相談支援事業等）を安定的に運営し、障害福祉サービスを提供できるよう、都市自治体の超過負担及び自治体間格差が生じないように必要な財源を確保するとともに十分な財政措置を講じること。

(2) 障害者の生活実態やニーズ等、地域の実情を踏まえた制度となるよう、都市自治体と十分協議し、制度の拡充や見直しを行うなど必要な措置を講じること。

また、制度の見直しの際には、都市自治体の新制度への準備期間の確保や、具体的で速やかな情報提供と周知、システム改修等の準備・運営経費に対する財政措置等、必要な措置を講じること。

(3) 障害福祉サービス事業所等が安定的に事業運営し、利用者のニーズに応じたサービスを提供できるよう、障害福祉サービス等報酬を適切に見直すとともに、障害福祉人材の確保・育成・定着に係る財政措置や処遇改善等、必要な措置を講じること。

また、報酬の地域区分については、地域の実情を踏まえた適切な区分を設定すること。

(4) 障害福祉サービス等の利用計画作成に係る相談支援事業について、障害の多様な特性に応じた適切な支援を行うため、相談支援専門員等の福祉人材の確保・人員基準の緩和及び報酬体系の見直し等を図るとともに、地域の実態を踏まえ、十分な財政措置を講じること。

また、特定相談支援事業者について、円滑な指定と適正な監査の実施を可能とするため、適切な措置を講じること。

(5) 障害児通所支援について、市町村の財政負担の軽減を図るため、地域における給付の実態を踏まえ、サービスの適正な水準の確保に留意しつつ、十分な財政措置を講じること。

(6) 自立支援医療について、障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担の軽減措置と同様の措置を講じること。

また、精神疾患による入院医療の費用を対象とすること。

(7) 人工内耳について、補装具として位置付ける等、利用者負担の軽減を図ること。

また、補聴器の交付基準・修理基準について実情にあったものとするとともに、軽度・中等度難聴者・児の補聴器購入について補装具費の支給制度で対応する等、必要な措置を講じること。

(8) 社会福祉施設等の障害者福祉サービスの基盤整備のため、社会福祉施設等施設整備費補助金について、必要な財源を確保し、十分な財政措置を講じるとともに地域の実情に応じた柔軟な制度とすること。

(9) 成年後見制度の利用を促進し、共生社会を実現するための制度見直しや成年後見等実施機関に対し、十分な財政措置を講じること。

(10) 医療的ケア児・者が停電時等に使用する非常用電源を日常生活用具給付等事業における在宅療養等支援用具に追加できるよう、日常生活用具の要件等を見直すこと。

2. 精神障害者に係る公共交通運賃、有料道路料金について、割引制度を設けるとともに、身体障害者及び知的障害者に係る有料道路料金の割引制度については、利用制限の撤廃や利用手続きの簡素化等を関係機関へ要請すること。

また、NHK受信料減免制度について、障害者及び都市自治体の負担が軽減されるよう、手続きの改善を図ること。

さらに、都市自治体が行う障害者を対象としたタクシー料金の一部助成について、財政措置を講じること。

3. 重度障害者等の障害者への医療費助成について、全国一律の助成制度を創設するなど十分な支援措置を講じること。

4. 発達障害児等に係る早期の発見・相談・支援等について、地域の実情に応じた人材の養成・確保や拠点施設等の体制整備を図るとともに、十分な財政措置や必要な措置を講じること。

また、早期療育を実施するため、発症要因の更なる究明を図ること。

5. 重度障害者等の通勤に係る助成制度について、障害者個人にも対応可能な制度とすること。
6. 日常生活自立支援事業について、地域の実情を踏まえた十分な財源を確保するとともに、事業の充実・強化等に必要な措置を講じること。
7. 精神障害者の福祉増進のため、精神障害者の相談員制度について、他の身体障害者相談員や知的障害者相談員と同様の制度となるように「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に規定すること。
8. 障害者虐待防止法に基づき、虐待を受けた障害者を一時的に保護する施設について、都市自治体が単独で確保し続けることは財政負担が過重であること等を勘案し、広域での整備を可能とするなど、適切な措置を講じること。
9. 被災した社会福祉施設等に係る社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助金について、早期の復旧を図る観点から、補助対象外とされている設備等についても、国庫補助の対象とすること。
10. 「手話言語法（仮称）」を制定すること。
11. 障害福祉サービス事業者等の不正防止のため、有効かつ適正に機能する制度を構築すること。
12. 新型コロナウイルス感染症関係について
障害者施設等の事業所が感染防止対策を講じつつ、安定した事業運営を継続できるよう、人材確保や十分な財政措置を講じること。
また、在宅で障害者をケアする者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の障害者の受け入れ先確保などへの支援や、ICTを活用した運営等に係る支援の充実を図ること。

地域医療の確保に関する提言

地域医療保健の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医師等の確保及び偏在対策について

(1) 安心して質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

(2) 医師や看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地域の定着等を図るため、労働環境の改善等に資する支援策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

特に、女性医師及び看護師等の復職を支援するなど、離職防止等に資する支援策を充実すること。

(3) 産科・小児科医の集約化・重点化に当たっては、拠点病院である公的病院に適切な配慮を行うこと。

(4) 地域における医師の絶対数を増やすため、地方における医学部入学定員及び地元出身者枠を含む地域枠定員の増員等を図るとともに、地域枠制度が十分機能するよう実効ある対策を講じること。

また、若手医師育成のため、専門指導医の確保策を講じること。

(5) 新医師臨床研修制度の導入による医師不足への影響や問題点の検証を踏まえ、地域医療を維持・確保し、質の高い医師の養成と医師偏在の解消に資するものとなるよう充実した臨床研修体制の整備を行うとともに、当該制度の見直しを図ること。

また、臨床研修における地域医療の研修期間を延長するとともに、地域医療に貢献する医師を確保できるよう医学教育体制についても見直しを図ること。

(6) 新専門医制度については、医師偏在を助長すること等のないよう検証を行うとともに、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、総合診療を行うなど地域に貢献する医師にインセンティブが働く仕組みの構築や専門医の資格

取得において地域医療に従事する医師を優遇するなど、国の責任において必要な措置を講じること。

- (7) 地域における医師の不足・偏在を解消するため、医師に一定期間の地域医療従事を義務付けるなど、医師を地方に派遣する実効ある対策を講じること。

2. 医師偏在対策、医師の働き方改革、地域医療構想等について

医師偏在対策、医療従事者の働き方改革、地域医療構想等の地域医療への影響が大きい取組について、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」等において、地方と丁寧かつ十分に協議を行い、その意見を施策に反映するとともに、地域の実情に応じた十分な支援策を講じること。

特に、地域医療構想については、新型コロナウイルス感染症対策の実施によって、地域住民の命を守る公立・公的医療機関が担う役割の重要性が改めて認識されたことを踏まえ、再編統合を前提とすることなく、地域医療の実情を考慮し、地域の意思決定を尊重すること。

また、医師の働き方改革については、大学の医局等からの医師派遣の中止・削減等により、救急医療が縮小するなど、地域医療が崩壊することがないよう、地域医療の実情を踏まえ、慎重な制度移行に努めること。

3. 自治体病院等について

- (1) 自治体病院をはじめ地域の中核病院について、地域の実態に応じた医療の確保や経営基盤の安定化を図るため、十分な財政措置等を講じること。

特に、自治体病院等を整備・運営する都市自治体に対する安定した財政措置、病院事業債の地方交付税算定単価の実勢価格に応じた見直し、公立病院特例債の元金償還に対する財政措置等、十分な措置を講じること。

- (2) 病院事業において生じる控除対象外消費税負担が公的病院等の経営に深刻な影響を与えていることから、診療報酬や消費税の制度見直しを図るなど、必要な対策を講じること。

- (3) 都市自治体が行っている公的病院等への助成について、地域の実情に配慮した十分な財政措置を講じること。

また、地域医療体制維持のため、公立病院と同等の役割を担っている公的病院に対し、公立病院と同等の財政支援を講じること。

- (4) 病院の再編統合によって不採算地区病院の対象要件から外れる公立病院について、再編統合前と同等の財政措置または激変緩和のための経過措置等を講じること。

4. 救急医療及び周産期医療体制等に係る支援

- (1) 小児救急医療をはじめとする救急医療及び周産期医療等の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。
- (2) 採算性等により民間医療機関が開設されていない地域においても、等しく訪問診療や政策医療等が提供されるよう、高度医療機器の整備等に対し、十分な財政措置を講じること。

5. がん対策について

- (1) がん対策の一層の充実を図るため、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を拡充するなど、都市自治体が実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じるとともに、受診率の向上策を強化すること。
また、検診方法及び検診体制の拡充を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
- (2) 職場等におけるがん検診の受診歴を自治体が把握できる仕組みを構築すること。
また、がん検診に係る事務の円滑化を図るため、受診票及び結果通知等の様式を全国で統一するとともに、検診情報等のデジタル化を促進すること。

6. 感染症対策について

- (1) 国民が等しく予防接種を受けられることができるよう、定期予防接種のワクチンに対し、十分な財政措置を講じること。
また、おたふくかぜ等のワクチンについて、早期に定期予防接種として位置付けるとともに、住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間を確保すること。
- (2) 任意予防接種に対する公費助成制度を創設すること。
- (3) 骨髄移植等により定期接種の再接種が必要となった場合、当該再接種を定期接種として位置付ける等助成制度を確立すること。

(4) ワクチンの安定供給対策を講じること。

また、住所地外での接種に係る制度整備など、安定的かつ継続的に接種できる体制を構築するとともに、ワクチン価格や問診料等の接種費用について、国の責任において、全国統一的な委託単価標準の設定を行うこと。

さらに、混合ワクチンの開発・導入等により、被接種者等の負担軽減を図ること。

(5) 風しんの流行や先天性風しん症候群を予防する対策を拡充するとともに、抗体検査から予防接種まで十分な財政措置を講じること。

(6) 風しんに関する追加的対策については、受検率が低いことから、職場健診への普及・啓発等の受検率の向上に資する対策を講じること。

(7) 季節性インフルエンザの定期接種について、対象者を乳幼児及び小・中学生にも拡大し、安全性及び有効性の高い適切な時期に接種できるよう、必要な措置を講じること。

(8) 感染症対策については、国の主導により人的支援を含む医療体制の整備を図るなど、柔軟かつ機動的に感染症対策を実施できるよう、万全の措置を講じること。

また、都市自治体への迅速な情報提供や調整を行ったうえで、国民に対し適切な情報を提供・啓発すること。

(9) 肝炎ウイルス検診を継続するとともに、十分な財政措置を講じること。

(10) 子宮頸がん予防ワクチンについて、疫学的知見に基づくワクチンの安全性を確保するとともに、健康被害を受けた者が誠実かつ早期に救済されるよう、相談・診療体制の構築等を含め、必要な措置を講じること。

また、積極的勧奨の再開に伴う積極的な勧奨を控えていた時期に接種の機会を逃した者に係る接種（キャッチアップ接種）について、都市自治体に過剰な負担が生じないように、十分な財政措置を講じること。

(11) ワクチン接種後の副反応により健康被害が生じた場合について、早期かつ適切に救済されるよう必要な措置を講じること。

7. 地域包括ケアシステムの構築に際し、かかりつけ医が本来の機能を果たすために、その定義・機能について患者等に周知啓発を行うなど、必要な措置を講じること。

8. 地域医療介護総合確保基金について、高齢化の進行状況や医療・介護資源等の地域間格差、都市自治体の意見等を勘案し、所要額を確保すること。
9. 看護職員等処遇改善事業について、地域医療・へき地医療を担う公立病院においては、賃金の引上げによって病院経営に影響を与えかねないため、令和4年度10月以降も国費による財政措置を継続すること。
10. 不育症治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費等に対する必要な支援措置を講じること。
11. オンライン診療の普及のため、診療報酬の引上げやシステム導入経費に対する支援等、必要な措置を講じること。
12. 障害者（児）の歯科健診、歯科治療に取り組む病院・歯科診療所の増加に資する診療報酬の引上げ等、必要な措置を講じること。
13. 骨髄移植を円滑に推進するため、骨髄ドナー登録者の拡大を図るとともに、骨髄ドナーの休業に対する支援制度創設等の社会環境を整備すること。
14. 小児慢性特定疾病に該当しない慢性的な疾病により長期の治療が必要な低所得世帯の児童を対象として、医療費の負担軽減措置を講じること。
15. 健康寿命の算定精度の向上等を図り、健康長寿社会の構築等に寄与できるよう、国勢調査の質問項目に不健康割合に関する項目を追加すること。
16. 新型コロナウイルス感染症関係について
 - (1) 医療提供体制の確保と財政措置等の充実について
 - 1) 十分な医療提供体制が維持できるよう、病院間の支援ネットワークの整備や医師・看護師等の派遣等による医療人材等の確保について、国・都道府県・市町村が連携した広域的な支援体制を構築するとともに、重症患者の搬送に必要な感染防止資機材や車両・人員等の体制強化について、十分な財政措置を講じること。

また、新型コロナウイルス感染症病床を確保するため、受入医療機関で必要となる資機材や設備の導入、施設の改修及び医療従事者の処遇改善等に要する経費や一般診療の縮小、風評被害等による減収に対して、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を拡充するなど、きめ細かで十分な財政措置等を講じること。

2) 受診抑制等による外来患者数の減少・手術の延期及び感染症対策等によって、公立・公的病院等の経営が圧迫されていることから、地域医療を守る公立・公的病院等の安定的経営を確保するべく、必要な財政措置を講じること。

3) 新型コロナウイルス感染症患者の早期発見に資する地域の発熱外来等の診療・検査医療機関への財政支援を講じること。

また、医師等が感染した場合の休業補償等の財政措置を拡充すること。

4) PCR検査等の需要に対応するため、検査に係る人材確保、必要な資機材の確保・供給等、検査体制を充実強化するとともに、都市自治体の実施する検査に要する経費等について、財政措置を拡充すること。

また、抗原検査キットを社会福祉施設や教育機関に十分な量を供給すること。

5) 感染拡大防止策を担う保健所について、保健師や臨床検査技師等の人材不足が課題となっていることから、人材確保及び体制強化に資する十分な支援措置を講じること。

また、感染症拡大に伴う業務増大により、保健所が機能不全に陥ることのないよう関係団体等との協力体制を構築すること。

6) 入院を要さない軽症患者が自宅や宿泊施設においても安心して療養できるよう、自宅療養者の療養体制支援・強化に資する財政支援策を拡充するとともに、宿泊療養施設等の入院待機施設の確保についても十分な財政支援や人材支援の対策を拡充すること。

7) 医療機関が感染防止に資する医療用物資や人工呼吸器等の医療用資機材、検査キット等を確保できるよう安定的な供給体制を構築すること。

特に、感染症指定医療機関に対して、引き続き優先供給するよう努めること。

8) 国産ワクチン・治療薬等の一日も早い実用化に向け、研究開発を行う企業に対し、重点的な支援を行うとともに、科学的知見に基づき早期に

承認し、十分な量を供給すること。

また、新たなワクチン・治療薬等に関する正確な情報の迅速な発信に努めること。

- 9) 患者の入院医療費及び移送費について、都市自治体に負担が生じないよう、財政措置を拡充すること。

(2) 新型コロナワクチン接種について

1) 4回目接種について

- ① 新型コロナワクチンの4回目接種について、これまでと目的や接種間隔、接種対象が異なることの説明が不十分なことから、国民に不安をもたらしている。

よって、国として、4回目接種の目的や有効性・安全性等について、国民や都市自治体が理解できるよう、十分に周知・広報を行うこと。

- ② 4回目接種に必要なワクチンについて、都市自治体が希望するワクチンを早期かつ確実に配分すること。

特に、国民はファイザー社ワクチンによる接種を希望している一方で、ファイザー社ワクチンの供給が見合っていないことから、国において必要な対策を講じること。

- ③ 医療従事者及び介護施設従事者が重症化することや、医療機関や介護施設においてクラスターが発生した際、社会生活に大きな影響を与えかねないので、医療従事者及び介護施設従事者を対象に加えることを検討すること。

- 2) ワクチン接種に従事する医師・看護師等を確保するため、引き続き、医療関係団体等に協力を働きかけるとともに、医療従事者が不足している地域においても円滑に実施できるよう、広域的な支援策等を強化すること。

また、個別接種を行う医療機関を確保するために必要な財政支援等を継続すること。

- 3) 国において、国民に対し、ワクチンの安全性・有効性、副反応、追加接種の必要性、接種間隔等の必要な知見・情報を適切に発信するとともに、若年層への更なる接種勧奨を行うこと。

特に、12歳未満の小児への接種については、接種に係る判断をするに当たって必要な情報を具体的かつわかりやすく発信すること。

また、接種を選択しなかった者が不当な取扱いを受けることがないよう、国として、周知・啓発等の必要な対策を講じること。

- 4) 数次にわたる新型コロナワクチン接種事業において、ワクチンの種類や接種対象者等の取扱いが接種毎に異なることにより、都市自治体に混乱が生じていることを踏まえ、今後のワクチン接種事業の在り方に係る方針等を早期に示すこと。

なお、接種事業を継続する場合には、ワクチンの供給スケジュールや接種対象者等、計画策定や体制整備に必要な情報を具体的かつ早期に明示するとともに、都市自治体に財政負担が生じないように、引き続き全額国費による財政措置を講じること。

また、初回接種・追加接種の経験を踏まえ、効率的な接種体制が構築できるよう、事務の簡素化を図るなど、必要な措置を講じること。

(3) 感染症対策の改善等について

- 1) 新型コロナウイルス感染症対策におけるこれまでの経験を踏まえ、感染症法や新型インフルエンザ等対策政府行動計画等における課題を十分に検証したうえで、感染症対策における都市自治体が担う役割の明確化も含め、必要な制度の見直しを行うこと。

また、地域の実情に応じた機動的な感染症対策を実施するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく権限を財源と併せて指定都市に移譲することについても、十分検討すること。

さらに、新興感染症の発生に耐え得るよう、医療提供体制及び保健所体制を強化すること。

- 2) 新型コロナワクチン接種については、国からの指示や情報提供が遅いことに加え、国の方針が二転三転することにより、現場に様々な混乱が生じた。

このため、国は、感染症対策に係る政策について、感染症対策の司令塔として、的確な政策判断のもと、可能な限り事前に正確かつ具体的な情報を都市自治体に示すとともに、現場の事務負担を軽減するよう配慮すること。

(4) 感染症対策に係る国民への適切な周知・啓発等について

- 1) 新型コロナウイルス感染症に関して、国民が正しい知識を得て正しく恐れることができるよう、適切な情報提供の在り方を検討し、その結果

を踏まえ、十分な広報・啓発を図ること。

2) 感染者や治療にあたる医療従事者やその家族、ホテル等自宅以外の療養の場及びその関係者に対する偏見や差別が起きないように、継続的な広報や教育・啓発、適正な報道の在り方に係る検討、相談窓口の充実・強化など、必要な対策を講じること。

(5) 感染防止に資する医療用・衛生用物資や検査キット等について、引き続き、生産・供給体制を整備・維持するとともに、特に医療機関、介護施設、保育施設及び教育の現場等において適切な感染防止対策を講じられるよう、都市自治体に供給すること。

また、都市自治体を実施する感染防止対策等に要する経費については、適切な財政措置を講じること。

(6) 海外からの渡航者及び労働者への検査の徹底等、空港・港湾における水際検疫体制を強化すること。

また、検疫を終え入港した後に集団感染が発生した場合、国の責任において対応するよう体制整備を図ること。

国民年金に関する提言

国民年金の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 持続可能で誰もが安心して暮らし続けられる年金制度を構築すること。
2. 国民年金事務について
 - (1) 国民年金第2号被保険者の資格の喪失等による第1号被保険者の資格取得について、職権適用を可能にするなど、被保険者の届出を簡素化すること。
 - (2) 年金給付関係事務について、年金請求書の受理等事務を年金事務所に統一し、窓口の一元化を図ること。
 - (3) 年金からの各種保険料等の特別徴収について、普通徴収からの速やかな変更を可能とするほか、特別徴収による社会保険料控除の適用対象者を広げるなど、制度の見直しを行うこと。
 - (4) 国民年金事務に要した経費の全額を交付すること。

水道事業・生活衛生に関する提言

安全、安心な水道水の供給及び公営企業財政の健全化を図るとともに、地域社会における生活衛生を維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水道施設の強靱化、老朽化対策等について

(1) 安全で安定した水道水の供給を図るため、水道施設について、災害対策、応急復旧対策、耐震化や安全強化、老朽化した施設の更新・改良、再構築等が促進されるよう、財政措置の拡充等を図ること。

特に、生活基盤施設耐震化等交付金について、所要額を確実に確保するとともに、適切な単価の設定、補助対象の拡大、補助採択基準の緩和、補助率の嵩上げを行うなど、制度の充実を図ること。

また、多目的ダムの供用開始後に要するダム施設更新費用について、財政措置の拡充を図ること。

(2) 大規模災害時の広域連携に向けた支援体制の強化を図ること。

2. 水道事業の健全経営のため、起債の融資条件や借換制度の条件緩和を図るとともに、地方公営企業繰出金の繰出基準を緩和すること。

また、地方の実情を踏まえた新たな財政措置等を講じること。

3. 簡易水道等施設整備費の国庫補助について、補助率の嵩上げや補助対象の拡大を行うなど、財政措置の拡充等を図ること。

また、複数の簡易水道事業が統合して設置された上水道事業及び上水道事業と統合した簡易水道事業について、財政措置の拡充等を図ること。

4. 工業用水道事業費補助金について、地域特性や実情を考慮し、複数年での採択に見直すなど、十分な財政措置を講じること。

5. 水道未普及地域の簡易給水施設整備に対する財政支援制度を創設すること。

6. 水道事業体の広域化について、更なる支援体制を整備すること。

特に、水道事業運営基盤強化推進等事業について、採択基準の緩和や補助対象の拡大を図ること。

7. 地下水利用専用水道の設置拡大に伴う水道料金収入の減少により、水道事業に支障が生じていることから、都市自治体に対する新たな支援策を講じること。

また、専用水道の利用に係る負担の在り方について検討すること。

8. 火葬場の整備等に対し、財政措置を講じること。

9. 散骨について、市民感情や公衆衛生の観点等に十分配慮したガイドラインを定めること。

雇用就業対策に関する提言

雇用就業対策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 総合的な雇用対策について

(1) 持続可能で自立したまちづくりをしていくため、地域の実情に応じた雇用創出及び求職者支援等の雇用対策を充実するとともに、都市自治体が実施する雇用・就業対策について財政支援の充実を図ること。

特に、就職困難者の雇用や新規雇用の創出に取り組む企業や労働者の失業予防・雇用安定を図る企業に対する支援制度を拡充すること。

(2) 地方の中小企業の働き方改革について、周知・広報・相談対応を強化するとともに、長時間労働やハラスメント、通常の労働者と派遣労働者との不合理な待遇差等の法令違反等が疑われる企業に対して適切な措置を講じること。

また、賃金・待遇改善策に対する支援措置の拡充を図ること。

さらに、テレワークや時差出勤、ワーケーション等の柔軟な働き方を一層推進するとともに、従業員が休暇を取得しやすくなる環境整備に取り組む企業に対する支援措置を拡充すること。

(3) 女性の雇用対策については、若年妊産婦が社会的自立を果たすため、就労支援等の必要な支援策を講じること。

(4) シルバー人材センター事業については、十分な財政措置を講じるとともに、地域の実情を勘案した適正な事業運営のため、所要の措置を講じること。

(5) 令和5年10月の「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」の導入に当たっては、個人事業者やシルバー人材センター事業の安定的な運営が可能となるよう適切な措置を講じること。

2. 育児・介護・病気治療休業や不妊治療のための休暇等を取得しやすい環境を整備するとともに、取得により経済的不利益が生じることなく、キャリアを維持できるよう、労働政策の抜本的な改革を進めること。

また、育児・介護休業法で定める育児休業について、期間を最大2年に延

長するなど、制度の拡充や手続きの簡素化を図ること。

3. 外国人労働者が賃金の高い都市部に集中することがないように必要な措置を講じること。

また、外国人材の就労環境について、国において適正な体制整備を図るとともに、中小企業等及び都市自治体が行う外国人材の受入れ体制整備等に対する財政措置の拡充を図ること。

4. ふるさとハローワーク（地域職業相談室）について、廃止に係る基準を撤廃し、設置の継続を可能にすること。

5. 地域若者サポートステーション事業について、委託期間を少なくとも3年とすること。

また、都市自治体が民間団体と連携して実施する支援事業について、十分な財政措置を講じること。

6. 公正な採用選考を図るための雇用主等への啓発・指導を一層強力に進めるとともに、公正採用選考人権啓発推進員制度の充実を図ること。

7. 新型コロナウイルス感染症関係

- (1) 雇用調整助成金等については、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を勘案し、地域経済が回復するまでの間、地域を問わず、対応期間の延長について柔軟に対応するとともに、支給上限額及び助成率を拡充する等、適切な措置を講じること。

- (2) 雇用を維持するため、新卒者の内定取消しや非正規労働者等の雇止めを行わないよう、企業に対して引き続き協力を要請すること。

また、失業者の再就職や雇用創出等に関する取組及び相談支援体制を強化し、雇用の維持を図ること。

- (3) 在宅勤務をはじめ、テレワークやサテライトオフィス等多様な労働環境の整備について、財政支援の充実を図ること。

- (4) 都市自治体を実施する雇用就労環境改善に向けた施策について、継続して財政支援措置を講じること。

学校施設等の整備に関する提言

学校施設等の整備を推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 公立小・中学校の整備費について

- (1) 都市自治体が新增築・解体・老朽化対策・防災機能の強化等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保し、速やかに事業採択するとともに、対象事業の拡大や補助率の1/3から1/2への引上げ、補助単価の実態に即した改善等の財政措置の拡充を図ること。
- (2) 空調設備の設置及び維持・管理、トイレ改修、給食施設整備等については、学習環境の早急な改善が図られるよう、十分な財政措置を講じること。
- (3) 老朽化による事故を未然に防ぎ、児童生徒の安全・安心を確保する大規模改造事業については、交付金制度の延長または、代替メニューを新設すること。

2. 自主財源に乏しく財政力指数の低い都市自治体が学校施設を計画的に整備するため、学校教育施設等整備事業債の充当率を引き上げるとともに、交付税措置を講じること。

3. 国有の学校用地については、無償譲渡または無償貸与とすること。

また、国有学校用地における公立学校の増改築に際して、増改築承諾料の徴収を廃止すること。

さらに、国有学校用地において、民間事業者とのリース契約による校舎の増改築、仮設校舎の建設が可能となるよう制度を改正すること。

4. 「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について（通知）」等に定められている国庫納付返還金に係る諸規定について、都市自治体が当該学校施設を有効活用できるよう、一層の見直しを行うこと。

5. 現存する小・中学校のごみ焼却炉について、早急に除去する必要があることから、所要の財政措置を講じること。

6. 社会教育施設や社会体育施設の建設または耐震化及び老朽化に伴う大規模改修等について、財政措置の拡充を図ること。

また、文化芸術活動が継続的かつ安定的に行われるよう、施設に対する支援を講じること。

7. 市立及び組合立の高等学校における施設整備等に対する十分な財政措置を講じること。

文教関係施策の充実に関する提言

文教関係施策等の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 分権型教育の推進について

- (1) 公立小・中学校及び義務教育学校の教職員の人事権について、広域的な人事交流の仕組みを構築するとともに、中核市をはじめとする都市自治体に所要の税財源措置と併せて人事権を移譲すること。
- (2) 都市自治体が地域のニーズに応じた独自の教育施策を展開することができるよう、学級編制権及び教職員定数決定権等を所要の税財源措置と併せて都市自治体に移譲すること。

2. 教職員配置等の充実について

- (1) 公立小・中学校において、「新しい生活様式」に対応するとともに、G I G Aスクール構想により学校のI C T化が進む中、教員の質の向上及び確保を図り、多様な子どもたち一人一人を丁寧に指導するため、少人数学級の推進を図ること。
- (2) 公立義務教育諸学校の教職員配置の充実改善について、個に応じたきめ細かな指導の充実が図られるよう、新たな「公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」を策定したうえで、地域の実情に合った配置が図られるよう、所要の措置を講じること。
- (3) 外国人児童生徒が小・中学校に編入する前に学校教育において必要な生活指導や日本語指導を行うため、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」の充実を図り、都市自治体が行う初期適応指導教室（プレクラス）の取組等に対する支援を更に充実すること。

また、日本語指導等を必要とする帰国・外国人児童生徒が急増している現状を踏まえ、早急に教職員配置の充実を図るとともに、日本語指導等を行う支援員等の配置を充実させるため、人材確保等に必要な支援及び財政措置の拡充を図ること。

特に、夜間中学校においては帰国・外国人生徒が大半を占めることから、日本語指導を含めた幅広い教育ニーズに対応するため、教職員の加配措置

を講じること。

- (4) 小学校の外国語活動、中学校の外国語学習等の円滑な実施のため、正規教職員の確保や地域の実態に即した外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置の拡充を図ること。
- (5) 各校の実情に応じて養護教諭の配置充実を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
- (6) 学校図書館の充実や読書活動の推進を図るため、専任の司書教諭を適切に配置するとともに、財政措置の拡充を図ること。
- (7) 食育の推進や食物アレルギー等への十分な対応のため、栄養教諭等の配置定数を拡充し、共同調理場における配置については、地域の状況に応じた柔軟な配置が可能となるよう所要の措置を講じること。
- (8) コミュニティ・スクールを導入している学校について、教育課程を所掌する教職員の加配を充実させるとともに、制度の実施に必要な十分な財政措置を講じること。また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、十分かつ長期的な財政措置を講じること。
- (9) 幼稚園の学級編成の基準を引き下げること。
- (10) 教職員の不足に対応するため、教員免許を有する非常勤講師を配置できるよう、財政措置を講じること。

3. 障害児等の学習環境の充実について

- (1) 特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に対応する教職員定数の拡充を行うこと。

また、通常学級に在籍する児童生徒、LD、ADHD、広汎性発達障害等の専門的な教育的支援や医療的ケアを要する児童生徒への支援体制の充実を図ること。

さらに、特別支援教育を担当する専任の教員、特別支援教育支援員、特別支援教育コーディネーター、看護師等の医療教員等の適正配置や施設整備等について、十分な財政措置を講じること。

- (2) 一人ひとりの特性とニーズに応じたきめ細かい教育支援が可能となるよう、特別支援学級における少人数教育を推進するとともに、所要の財政措置を講じること。

また、児童生徒の障害に応じた就学を促進するため、障害種別による学

級編制を積極的に進められるよう、教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）の拡充を図るなど、所要の措置を講じること。

- (3) 障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みの構築に向け、教職員定数の改善及び財政支援等の所要の措置の充実を図ること。
- (4) 入退院を繰り返す児童生徒に配慮し、院内学級について入級手続きの簡素化を図ること。
- (5) 就労している保護者の負担軽減を図るため、特別支援学校に通う児童生徒の早朝受入れに必要な人的措置を講じること。

4. 子どもの就学支援について

- (1) 経済的に困難を抱える若者の進学を支えるための奨学金については、給付型奨学金制度の拡充と独立行政法人日本学生支援機構の貸与型奨学金における無利子貸付の更なる拡充を図ること。
- (2) 要保護児童生徒就学援助費について、十分な財政措置を講じること。
また、準要保護児童生徒就学援助費について、教育の機会均等の観点を踏まえ、財政措置を講じること。
- (3) 貧困状態にある子どもの教育機会を保障するため、扶養義務者間以外への教育資金贈与信託・公益信託制度を創設するとともに、贈与税非課税特例の適用を講じること。
- (4) 保護者の教育費負担軽減を図りつつ学校給食実施基準を満たす学校給食を提供するため、学校給食費について財政措置を講じること。
- (5) 食材費高騰に伴う、給食への財政支援措置を講じること。
- (6) 高等学校等就学支援金制度について、就学援助を拡充すること。
また、高等教育の修学支援新制度について、対象要件を緩和すること。

5. 子どもの安全対策について

- (1) いじめ防止対策推進法等を踏まえた都市自治体の取組を充実させるため、財政措置を拡充するとともに、社会福祉士等の専門的人材の養成・確保を図ること。
また、学校ネットパトロール事業に対し、財政措置等の十分な支援策を講じること。

(2) いじめや不登校等の問題の未然防止及び早期対応のため、すべての小・中学校へのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置の充実を図るとともに、必要な財政措置を講じること。

また、教育支援センター（適応指導教室）の運営について、所要の財政措置を講じること。

さらに、校内適応指導教室を必要とするすべての学校において専任教員の配置が可能となるよう、制度化を図ること。

(3) 犯罪から子どもを守るための対策について、各省庁の取組を一層推進するとともに、地方自治体の取組に対する財政支援等を充実すること。

また、通学時の安全対策をより強化するため、財政措置を講じること。

(4) ITを活用した自殺リスク早期察知が可能なツールを学校へ配備する等、児童生徒の自殺対策を徹底すること。

(5) 地域における子どもの見守り活動を推進するため、スクールガード・リーダーを適切に配置できるよう十分な財政措置を講じること。

6. 子どもの学校生活の充実について

(1) スクールバス等の購入・運行等について、十分かつ確実な財政支援措置を講じること。

また、遠距離通学費補助制度における補助期間の延長または廃止、通学距離の基準の緩和等、制度の拡充を図ること。

なお、補助対象期間の要件を廃止する際は、当該要件により補助金の交付対象外となった児童生徒についても、補助終了時に遡って補助対象とする経過措置を講じること。

(2) 子どもの基本的な生活習慣の定着のため、生活習慣病予防対策について一層の充実を図るとともに、食育推進体制の確立を図ること。

7. 私立学校振興助成法に基づく私立高等学校及び私立幼稚園等に対する経常的経費の助成について、助成額を増額するとともに、十分な財政措置を講じること。

8. 地域への若者の定着を図るとともに、教育環境の向上や経営改革に努力している地方大学に対する、財政支援を拡充すること。

9. 教職員の負担軽減について

- (1) 学校における働き方改革推進のため、教職員定数の見直し、業務量の緩和及び所要の財政措置を講じること。
- (2) 教員の事務負担を軽減するため、事務職員の配置改善を行うとともに、十分な財政措置を講じること。
また、スクール・サポート・スタッフ、学習指導員等を継続して必要数を配置できるよう、十分な財政措置を拡充すること。
さらに、共同学校事務室の備品等の整備について、所要の財政措置を講じること。
- (3) 育児短時間勤務の実施に伴い、学校運営に支障を来すことのないよう、新たに加配教員を配置するなど、常勤教員の補充について十分配慮すること。
- (4) 部活動の地域移行に当たっては、地域の実情に応じた移行が可能となるよう、国が具体的な方策を明確に示すとともに、教育課程外の学校教育活動に地域格差が生じないようにする等、所要の財政措置を講じること。
- (5) 教職員の負担軽減を図るため、学校及び教育委員会に対する各種報告や統計諸調査等を整理すること。
- (6) 新学習指導要領実施に伴う教師用教科書等の購入経費について、財政措置の拡充を図ること。
- (7) 学校給食費の徴収・管理を公会計化するうえで必要なシステム導入に対し、十分な財政措置を講じること。

10. G I G A スクール構想の推進について

(1) I C T 環境の維持・改善等に係る財政措置について

児童生徒1人1台端末及びネットワーク環境の整備後においても、I C T 環境の維持・改善に必要な経費について、すべての団体において的確に対応することができるよう、国の責任において必要な財政措置を継続して講じること。

また、通信業者に対し、端末の通信料の軽減に向けた料金体系の構築を働きかけること。

さらに、高等学校段階についても、1人1台端末の整備を図ること。

(2) デジタル教科書に係る財政措置について

学校教育におけるICT活用を積極的に進めるうえで、指導者用デジタル教科書及び学習者用デジタル教科書は必須であることから、都市自治体がデジタル教科書を購入するに当たっては、十分な財政措置を講じること。

また、将来的には、現在使用している紙の教科書と同様にデジタル教科書が無償となるよう、所要の制度改正を図ること。

(3) 学習用ソフトウェアの購入等に対する財政措置等について

都市自治体が有償で購入する学習用ソフトウェアやセキュリティシステム等に係る経費について、継続的かつ十分な財政支援を講じること。

(4) ICT教育人材の配置の充実等について

1) 教職員のICT機器の活用スキルの向上及びICT機器を最大限に活用した授業の推進を図るため、ICT支援員については公立小・中学校等4校に1人、GIGAスクールサポーターについては公立小・中学校等4校に2人とされている配置水準を引き上げるとともに、財政措置を拡充すること。

2) ICT活用に関する教員研修等に要する費用について、必要な財政措置を講じること。

(5) 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和4年3月）に基づく「アクセス制御による対策を講じたシステム構成」への円滑な移行を図るため、学校施設のみならず、関連自治体施設相当分についても補助対象とすること。

11. スポーツの振興について

(1) 地域におけるスポーツ振興のため、財政支援措置を拡充すること。

また、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点について、総合的な支援を充実すること。

(2) 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付について制度の拡充を図ること。

また、確実な給付のため、十分な財政措置を講じること。

12. 文化財の保存等について

(1) 国は、文化財の保存・公開・活用・継承等に係る取組を推進するとともに、地域の振興・活性化を図るため、財政措置の継続・拡充を図ること。

また、都市自治体が行う文化財保護・保存措置の経費に対する財政措置を講じること。

(2) 地域固有の文化の無形文化遺産登録への支援を行うこと。

また、世界文化遺産等を構成する文化財について、保存修理・整備、防災事業に係る十分な財政措置を講じること。

(3) 大型開発事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を定期的に実施するため、埋蔵文化財専門調査員の確保に必要な措置を講じること。

(4) 文化芸術活動が継続的かつ安定的に行われるよう、文化芸術団体に対する支援の充実を図ること。

13. 東日本大震災関係について

(1) 震災によるPTSDを抱える児童生徒への対応等について、長期的な支援が必要不可欠であることから、養護教諭や就学援助の増加等に対応する事務職員も含めた加配の充実を図ること。

(2) 震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、加配教員を継続し、弾力的な学級編成を可能とすること。

(3) 被災児童生徒就学支援等事業について、令和4年度以降も全額国費による支援を継続すること。

14. 新型コロナウイルス感染症関係

(1) 児童生徒の学びを保障するために都市自治体が行う取組に対して、加配教員の配置等に係る十分な財政的支援を講じること。

(2) 小・中学校等の臨時休業による児童生徒の心のケアに対応するため、専門家や加配教員の配置に係る十分な財政措置を講じること。

(3) 幼稚園及び小・中学校の施設における衛生管理について、都市自治体に対して的確な情報提供を行うとともに、消毒作業等に係るスクール・サポート・スタッフの配置等に必要な財政措置を講じること。

(4) 小・中学校の修学旅行や課外活動を延期・中止した場合に生じたキャンセル料等について、十分な財政措置を講じること。

(5) 学校臨時休業対策費補助金については、事務処理の簡略化や補助制度の拡充を行うこと。

- (6) 感染症対策は今後も継続して行う必要があることから、引き続き対策への支援を図るとともに、学校保健特別対策事業費補助金については、今後の感染状況に応じて、適切な措置を講じること。

まちづくり等に関する提言

まちづくり等の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体による自主的で主体的なまちづくりが実現できるよう土地利用関係制度に係る事務を簡素化するなど運用改善を図るとともに、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関係制度に係る権限を都市自治体に移譲すること。
2. 都市自治体に取り組むコンパクトシティの形成や中心市街地の活性化、市街地再開発事業等の都市再生関連施策については、その取組を推進するため、十分な財政措置を講じるなど積極的に支援すること。
3. 所有者不明土地の管理不全状態の解消を図るため、適切な財政措置を講じること。
4. 法定外公共物については、安全対策など維持管理費に係る財政措置を講じること。

公共事業に関する提言

公共事業を円滑に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国土強靱化、防災・減災対策の加速及び地域経済の活性化のため、都市基盤の計画的かつ着実な整備に必要な公共事業予算を安定的に確保すること。

また、急激な資材高騰を背景とする公共施設整備の事業費増大に対しては、地方財政に影響がないよう弾力的な財政措置を講じること。

2. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、地方の計画的な事業執行に支障を来すことのないよう十分な予算を確保し、適切に配分すること。

また、重点配分対象事業については、都市自治体の実情に即したものとすること。

さらに、両交付金制度については、都市自治体の意見を十分に踏まえ、対象事業の拡大、採択基準の要件緩和及び事務の簡素化などにより活用しやすい仕組みにすること。

3. 公共施設等の老朽化対策については、点検を含め、防災・安全交付金等による十分な支援を講じるとともに、必要な技術的支援を行うこと。

また、公共施設等の集約化・複合化、転用及び除却に係る公共施設等適正管理推進事業債を充実するとともに、跡地整備についても支援の対象とすること。

4. 公共事業用地及び代替地取得を円滑に推進するため、譲渡所得に対する特別控除の適用要件の緩和や控除額の引上げ、収用適格事業者における施設設置者の追加及び農地の納税猶予制度の拡充など税制上の優遇措置を充実すること。

また、公共事業用地取得価格の基準となる近傍類地の価格については、適切に算定されるよう指針を示すとともに、国有地を都市自治体に売却する場合においては、価格を含めて土地に関する情報をあらかじめ示すこと。

5. 公契約において、適正な労働条件や品質が確保されるよう実勢価格を反映した公共工事設計労務単価を設定するなど必要な措置を講じること。

6. 離島の生活基盤格差を是正するため、道路整備事業、治水事業、砂防事業及び海岸侵食対策事業などの公共事業予算の必要額を確保すること。

7. 新型コロナウイルス感染症対策関係

低迷した地域経済を回復させるためには、公共事業による景気の下支えが必要であることから、アフターコロナを見据え、道路網の整備、国土強靱化など社会資本整備を強力に推進し、地域経済の活性化を図ること。

都市公園等に関する提言

都市公園等の整備を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市公園の老朽化対策に係る財政措置を充実するとともに、公園施設長寿命化対策支援事業等の採択要件を緩和すること。

また、社会資本総合整備計画の策定に関して、都市公園の費用便益比による事業効果の評価方法を見直すこと。

さらに、都市公園のバリアフリー化が推進されるよう財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

2. 緑地等保全のための支援制度の充実

(1) 都市自治体による緑地等の用地取得及び保全に係る財政措置を充実すること。

(2) 都市における民有地等の緑地保全を図るため、保存樹林地等に対する相続税納税猶予制度や緑地の維持管理に関する助成制度など、土地所有者の負担軽減措置を講じること。

3. 公園や緑地におけるナラ枯れ被害対策に係る補助事業を創設するなど、十分な対策を講じること。

4. 東日本大震災関係

都市公園の機能確保を図るため、改良復旧を行うことができるよう、財政措置を充実すること。

治水事業等に関する提言

国土の保全と水資源の供給、河川環境の保全等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 豪雨対策の推進

(1) 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化を踏まえ、「流域治水」の考え方に基づき、河川関係施設等の整備や補修など必要な対策が迅速かつ計画的に実施できるよう十分な予算を確保すること。

また、地方自治体が管理する河川の改修、老朽化対策及び維持管理に係る財政措置を拡充すること。

(2) 近年の降雨の状況を踏まえ、排水機場や排水ポンプ車の増強をはじめとする排水処理体制の充実など、内水浸水対策の強化を図るとともに十分な財政措置を講じること。

(3) 近年の豪雨災害を踏まえ、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設、地方自治体による適時的確な避難指示等の発令に資する新たな技術を活用した防災情報の高度化などハード・ソフト両面の充実強化を図るため、大幅な予算の拡充など必要な措置を講じること。

2. ダム整備等に関する支援

(1) ダム整備・再生や堆砂対策等により、流域全体の治水対策を強化すること。

(2) 特定多目的ダムの供用開始後に要する費用について、基本計画の変更によって事業費が増嵩した場合に過剰な負担増とならないよう必要な措置を講じること。

3. 河川等の水質改善及び自然環境の保全・再生を図るとともに、水辺環境への交流拠点整備、沿川地域間の交流など、河川空間の親水性・利便性向上に資する事業を推進すること。

4. 大規模自然災害の被災地における河川管理施設等の災害復旧を推進するとともに、再度災害の防止と施設機能の強化につながる改良復旧事業について

更なる推進を図ること。

5. 東日本大震災関係

遠隔自動化した水門や陸閘等の維持管理に係る財政措置を講じること。

土砂災害の防止に関する提言

土砂災害を未然に防ぐため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 土砂災害に備えるため、砂防関係施設の重点的な整備や気象観測体制の強化など、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を講じるとともに、十分な予算を確保すること。
2. 盛土による災害防止のため、盛土規制法の実効性が確保されるよう、関係省庁が連携して、地方自治体の取組に対する支援や事業者への普及啓発などに取り組むこと。
3. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策等を推進するため、令和4年度までとされている変動予測調査の補助率の引上げを延長するとともに十分な財政措置を講じること。
4. 急傾斜地崩壊対策事業等の着実な整備促進を図るため、採択要件の緩和など財政措置を充実すること。
5. 土砂災害警戒区域等の住宅・建築物の改修・移転等に係る支援制度を充実すること。
また、避難場所として指定をしている施設等を土砂崩れ等の災害から守るため、補強等施設整備に係る財政措置を充実すること。
6. 大規模自然災害の被災地における宅地内の堆積土砂等の撤去に係る財政措置を拡充すること。

下水道に関する提言

下水道事業を効率的かつ効果的に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人口減少等の社会情勢を踏まえつつ、下水道未普及地域の整備促進や高度処理の推進を図るため、下水道整備に係る財政措置を拡充すること。
また、国庫補助金等については、採択基準の要件緩和及び事務の簡素化などにより、都市自治体が活用しやすい仕組みにすること。
2. 下水道は大量のストックを有し、今後施設の老朽化が一層進行することを踏まえ、引き続き、国の責任において、維持管理情報のデジタル化を含めた、改築・更新に係る十分な財政措置を講じるとともに、浸水対策・地震対策に係る財政措置を拡充すること。
3. 下水道をはじめとする汚水処理の事業運営の効率化を図るため、施設の縮小、廃止、集約化に伴う財産処分等の承認基準を緩和すること。
4. 下水道事業の、高資本費対策に係る繰出基準の年限要件を見直すこと。
5. 市町村合併に伴い流域下水道から移管された公共下水道事業については、特例期間後も過度な負担が生じないように、十分な財政支援を講じること。
6. 下水道事業の広域化・共同化については、関係団体が円滑に取り組むことができるよう支援の充実を図ること。
7. 末端管渠の整備については、社会資本整備総合交付金の対象とするなど財政措置を講じること。
8. 東日本大震災関係
被災地における下水道施設の改修・更新等に係る十分な財政措置を講じること。

道路整備財源の確保等に関する提言

地方が真に必要とする道路整備を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地方が真に必要とする道路整備を計画的に実施できるよう必要な財源を長期安定的に確保すること。

また、道路整備事業に係る社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、適切な財政措置を講じること。

2. 道路ネットワーク構築のための財源確保等

- (1) ミッシングリンクの解消、新たな国土軸の形成及び大規模災害時における代替性確保等のため、高速自動車国道、一般国道及び地方道等について、地方の実情を十分勘案し、必要な財源を確保したうえで早期に整備すること。

また、その整備に当たっては、国土強靱化の観点から、道路橋等の耐震補強など防災・減災対策を推進すること。

- (2) 重要物流道路については、地方の実情を十分踏まえ指定するとともに、当該道路の機能強化及び整備を重点的に支援すること。
- (3) 高速自動車国道等における暫定2車線区間については、事故防止対策を推進するとともに、早期に4車線化すること。
- (4) スマートインターチェンジの整備を促進すること。

3. 道路・橋梁等の老朽化対策については、維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく事業等に対し、防災・安全交付金等に加え、地方財政措置による十分な支援を講じるとともに、技術的支援等により都市自治体の負担を軽減すること。

また、橋梁等の点検については、地方の実情を踏まえ、その方法や頻度のあり方を見直すとともに、幅広く地方財政措置を講じること。

4. 安全で快適な通行空間の確保等

- (1) 安全で快適な通行空間の確保のため、無電柱化、踏切道等における歩行

者安全対策及び自転車通行空間整備を推進すること。

また、地域と一体となって賑わいを創出する道路空間の整備に向け、バスプロジェクト等の取組を推進すること。

(2) 子供を交通事故の被害から守るため、緊急安全点検の結果を踏まえ、交通安全施設等の整備の一層の促進を図るとともに、歩道の設置・拡充、自転車の利用空間の分離、防護柵の設置等により安全・安心な歩行空間の整備を強力に推進すること。

(3) 鉄道駅周辺地域における放置自転車等の解消を図るため、国道における歩道上などの自転車等駐車施設の整備を促進すること。

5. 道の駅及び防災道の駅の整備・活用については、十分な財政措置等を講じること。

6. すべての人が安全に安心して移動できる道路空間の整備に向け、道路、信号機、路外駐車場等のバリアフリー化が推進されるよう財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

7. 都市部及び都市部周辺の主要幹線道路等において、道路の拡幅や連続立体交差事業など、渋滞の解消に資する対策が推進されるよう、財政措置を含め十分な支援を講じること。

8. 災害時に強い道路づくりを進めるために、狭あい道路の整備が促進されるよう、必要な支援策を講じること。

9. 東日本大震災関係

医療・防災面などの地域の安全・安心な暮らしの確保を含め、被災地の復興再生を図るため、復興道路及び復興支援道路と連結した幹線道路網や復興関連道路の整備を促進すること。

雪寒地帯に関する提言

雪寒地帯の振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 除排雪等に係る支援

(1) 市町村道の除排雪及び豪雪被害対策をはじめ除雪業者の除雪待機費用などにも対応できるよう財政措置を拡充すること。

また、豪雪地帯では道路施設等の破損が激しいため、維持、修繕及び更新に係る財政措置を充実するなど、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の拡充を図ること。

さらに、持続的な除排雪体制を構築するため、除雪オペレーターの確保・育成支援に取り組むこと。

(2) 除雪車のオペレーターの高齢化や減少が進む中、将来にわたり道路除雪を持続できるよう、除雪車の自動運転など新技術の導入に向けた研究開発を促進すること。

2. 大雪時においては、応急救助や災害復旧が円滑に進むよう災害対応に係る制度を弾力的に運用すること。

また、除雪体制の強化や予防的・計画的通行止めの必要性について住民への理解促進を図るなど、大雪時の道路交通確保に向けた取組を強化すること。

さらに、大雪時において都市自治体の財政負担が増大しないよう市町村道除雪費補助の臨時特例措置など適切な追加措置を講じること。

3. 雪寒地帯においては、積雪や低温などにより、冬期の施工期間に制約があることから、社会資本整備総合交付金事業等の実施に当たっては、年度をまたいだ事業執行が可能となるよう制度を見直すこと。

4. 人口減少・高齢化の顕著な雪寒地帯における共助による雪処理の担い手確保や安全な雪下ろし体制づくり等を積極的に支援すること。

また、事業者の除排雪に対する支援策を講じること。

さらに、都市自治体を実施する住民への除雪支援（小型除雪機購入費助成等）に対して財政措置を講じるとともに、転落防止のアンカーについては、設置費用についても豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の交付対象とすること。

住宅・建築施策に関する提言

地域の実情に応じた良好な居住環境等を確保するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 住宅及び建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修等に係る財政措置を拡充すること。
2. 空き家等対策の推進
 - (1) 空き家等の流通・利活用をはじめ、都市自治体に取り組む空き家等対策に係る財政措置を拡充するなど、その取組が一層推進されるよう積極的に支援すること。

また、空き家の所有者等に対し、適正管理・利活用・除却を促すための制度の充実を図ること。
 - (2) 空き家の円滑な除却等に資するため、財政措置を拡充するなど、積極的な支援措置を講じること。

また、ホテルや工場等の大規模な空き建築物の除却・安全対策についても、十分な支援を講じること。
 - (3) 空家等対策の推進に関する特別措置法の見直しに当たっては、緊急安全措置（即時執行）の規定、同法の適用対象の拡大、都市自治体への財産管理人選任申立権の付与、空き家所有者の適正管理責務の強化など、地域の特性に応じた課題等を踏まえたうえで、都市自治体における空き家等対策の一層の推進が図られるよう検討すること。
3. 公営住宅の長寿命化に向け、設備改修に伴う入居者の移転に対しても補助の対象とするよう財政措置を拡充すること。
4. 住宅市街地における居住環境の維持・再生や防災性・安全性の向上を図るため、住宅市街地総合整備事業に係る財政措置を拡充すること。
5. 住宅・建築物の脱炭素化に当たっては、地域的制約にも対応した技術開発に係る支援をはじめ、温室効果ガスの排出削減等に資する建築資材の積極的

な活用、地域の中小工務店等の施工技術向上や人材育成、国費による十分な財政支援など、必要な措置を講じること。

6. 住宅・建築物アスベスト改修事業については、対象要件を緩和するとともに財政措置を拡充すること。

7. すべての人が安全に安心して利用できる施設の整備に向け、建築物関連施設のバリアフリー化が推進されるよう財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

8. 特殊地下豪等対策事業においては、トーチカ等の構造物撤去も対象とするよう財政措置の拡充を図ること。

9. 住宅新築資金等貸付助成事業については、都市自治体の償還に係る財政負担の実情を踏まえたうえで必要な財政措置等を講じること。

また、償還指導等に係る住民情報及び資産情報等の取得を可能とすること。

10. 新型コロナウイルス感染症対策関係

建築物の利用における感染リスクを減らすため、「新しい生活様式」に対応した改修等に係る財政措置を講じること。

運輸・交通施策に関する提言

運輸・交通施策の更なる推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 新幹線の早期全線開業等

(1) 整備新幹線については、沿線都市自治体に過度な負担が生じないように整備事業費の地方負担のあり方を見直すとともに、建設財源を安定的に確保したうえで、早期に全線開業すること。

(2) 新幹線の利便性向上のため、運送力強化や乗り換え不便の解消、二次交通の充実等に資する支援を行うこと。

また、新駅の開業効果を高めるため、沿線自治体が行う駅周辺地域の道路等の整備に当たっては、社会資本整備総合交付金の重点的な配分を行うこと。

(3) 整備新幹線の並行在来線の安定的な経営維持と利便性向上のため、財政措置の拡充を含め適切な支援措置を講じること。

(4) 基本計画に定められている路線については、整備計画への格上げに向けた調査を実施すること。

2. リニア中央新幹線については、早期開業に向け、財政投融資による支援を行うこと。また、新駅の開業効果を高めるため、沿線自治体が行う駅周辺地域の道路等の整備に当たっては、社会資本整備総合交付金の重点的な配分を行うこと。

3. 地域鉄道は、地域住民の通学・通勤などの足として重要な役割を担うだけでなく、地域の経済活動の基盤となることから、鉄道事業者の安定的な経営に向けた支援をJR各社に拡充すること。

また、地方の赤字路線の問題は、国全体の公共交通ネットワークのあり方に関わる問題であることから、国が主導して協議を進めるなど、積極的な関与を行うこと。

4. 都市鉄道の路線延長、利便性の向上及び関連施設整備を推進し、必要な財

政措置を講じること。

5. 鉄道駅周辺地域における放置自転車等を解消するため、「自転車法」を改正し、鉄道事業者に対して駅周辺への自転車等駐車場の設置を含む対応策を義務付けること。

また、道路管理者等へ有償で貸与している自転車等駐車場設置のための鉄道用地については、無償貸与とするなど適切な措置を講じること。

6. 地方空港の機能強化を図るため、空港施設の整備や就航便の維持・拡充、国際便の受入れ等を推進すること。

また、周辺環境対策等の周辺地域の総合的な整備を推進すること。

7. 地域経済の活性化や交通の円滑化を図るため、地域の実情に配慮した有料道路割引制度の導入を支援すること。

8. 放置船等の対策強化

(1) 関係省庁が連携し放置船等に対する監視・罰則を強化すること。

(2) 小型船舶の登録制度について、船舶購入時における係留場所管理者の係船許可証明の添付や船舶売却の報告を義務付けるなど制度を強化するとともに、変更登録及び抹消登録等の申請時における船舶の状況確認を確実に行うこと。

9. 水上オートバイ等の危険運転を制限・規制し、公有水面の安全利用に係る法整備を行うこと。また、水上オートバイの利用者へのマナー向上に向けた対策を講じること。

10. 大規模自然災害の被災地における鉄道施設等の災害復旧対策、さらには復旧後の鉄道経営の安定化に向け、財政措置を拡充すること。

11. 東日本大震災関係

被災地の復興を加速化させるため、鉄道事業者と連携し、鉄道の利便性向上を図ること。

12. 新型コロナウイルス感染症対策関係

厳しい経営状況が続いている空港運営事業者や鉄道事業者の経営の安定化に向け、更なる支援措置を講じること。

生活交通の維持に関する提言

生活交通を維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域公共交通に対する総合的支援

- (1) 地域住民の日々の移動手段を持続的に確保するため、地域公共交通確保維持改善事業の予算を十分に確保したうえで、対象要件の緩和など財政措置を拡充すること。
- (2) 地域交通の維持・確保のために実施している都市自治体の交通施策に対して、特別交付税措置を拡充すること。
- (3) 公共交通関係施設のバリアフリー化が推進されるよう、財政措置の拡充など十分な支援を講じること。
- (4) 自動車運送事業等の運転者を確保するため、労働環境の改善や若者をはじめとする人材の確保・育成対策を推進すること。
- (5) 地域公共交通の利用促進及び利便性向上のため、汎用性の高い決済システムの統一化や円滑な導入のための財政支援など、交通系 I C カードの普及等を図ること。

2. 免許返納後の高齢者などの交通弱者に対する移動支援について、国において抜本的な制度を整備するとともに、都市自治体を実施する支援制度に対して、財政支援を講じること。

3. 離島航路等の維持に必要な支援

- (1) 島しょ部等の生活交通として欠かせない離島航路・航空路等を維持・確保するため、積極的かつ恒久的な財政措置等を講じること。
- (2) ジェットフォイルは離島航路存続には必要不可欠な存在であることから、運航会社の建造費に係る負担軽減措置を含めた抜本的対策を講じること。

4. L R T 等の新しい交通システムや環境に配慮した車両の導入に対する支援を充実強化すること。

5. 地域の交通手段を維持・確保するため、地方自治体の意見が反映されるよう、法制度の見直しも含め適切な措置を講じること。

6. 交通空白輸送及び福祉輸送を担う自家用有償運送事業者が持続的な運営ができるよう財政支援をはじめ十分な支援措置を講じること。

また、許可・登録を要しない、いわゆる無償(ボランティア)輸送の円滑な事業推進に向け、必要な支援策を講じること。

7. 新型コロナウイルス感染症対策関係

利用者の減少により影響を受けている鉄道、バス、タクシーなどの交通事業者に対し、安定的な経営が維持できるよう積極的な支援を講じること。

特に、地域公共交通確保維持改善事業については引き続き対象要件を緩和すること。

また、都市自治体が独自に実施した交通事業者への支援策について、財政措置を充実すること。

港湾・海岸に関する提言

港湾・海岸の整備等を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 港湾整備事業及び海岸整備事業を促進するため、必要な予算を確保するとともに、国土強靱化の取組を推進すること。
2. 津波、高潮、高波、海岸浸食等の自然災害から国民の生命・財産を守るため、防波堤及び防潮堤の整備、海岸保全施設等の耐震化など港湾・海岸における防災・減災対策を推進するとともに、必要な予算を確保すること。
3. 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策については、将来にわたりその機能を発揮できるよう、予防保全型の維持管理を取り入れ、施設の点検、維持管理・更新に必要な予算を継続的かつ十分に確保すること。
4. 港湾の国際競争力を強化するため、大型船舶に対応した港湾施設の整備をはじめ、既存施設の再編・高度化を図ること。
5. クルーズの再興に向けて、徹底した感染症対策が行えるターミナルの整備を図るなど、クルーズ船の受入環境改善に資するハード・ソフト両面からの取組を推進すること。
6. 港湾へのアクセス道路等の物流基盤施設の整備を推進すること。
7. 水素・燃料アンモニア等の輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や洋上風力発電の導入のための基地港湾の整備など脱炭素化に向けた港湾機能の高度化を図り、カーボンニュートラルポートの形成を推進すること。
8. 東日本大震災関係
港湾は、地域の経済活動の拠点のみならず、災害時には支援拠点として重要な役割を担うことから、防波堤、耐震強化岸壁等の着実な整備など港湾機能の強化を図ること。

観光振興に関する提言

地域の観光産業振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 観光地としての国際競争力を高めるため、農林水産物や自然景観など地域の特性を活かした魅力ある地域ブランドの創出に対する支援を拡充すること。
また、歴史まちづくり事業について、地域の実情に応じた財政措置を講じること。
2. 都市自治体のサイクルツーリズムを通じた観光客誘致の取組を支援すること。
3. ポストコロナを見据えた旅行者に対する受入環境整備等
 - (1) すべての旅行者が安心・快適に旅行できるよう滞在・移動等の受入環境整備等に係る十分な財政措置を講じたうえで、その一層の推進を図ること。
 - (2) 観光施設等における多言語対応や無料W i - F i等の通信インフラなど、訪日外国人旅行者の地方誘客に資する環境整備を推進すること。
 - (3) 訪日誘客の推進を図るため、空港及び港湾への支援を充実するとともに、免税制度及びC I Q体制の拡充やビザ要件の緩和、国際線やクルーズ船の誘致など訪日外国人旅行者の受入体制を強化すること。
4. 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - (1) 国内・国外からの旅行者による観光の復活に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための水際対策を含めた今後の具体的な対策や工程を示すとともに、ポストコロナを見据えて、安全・安心な受入環境の整備等に積極的に取り組めるよう、十分な財源を確保すること。
また、観光需要が回復するまでの間の消費喚起対策についても、感染状況を見極めて再開するなど必要な措置を講じること。
 - (2) 観光業に関わる事業者が安心して事業継続できるよう、十分な財源を確保し、機動的かつ万全の措置を講じること。
また、ポストコロナを見据えた、経営の安定化に向けた支援策を長期的

かつ継続的に講じること。

- (3) デジタル技術を活用したMICEの開催に必要な通信環境整備等に対する支援を行うこと。
- (4) 都市自治体が新型コロナウイルスの影響を受けた観光事業者を支援できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

農業に関する提言

地方の重要産業である農業の持続的発展を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 経営所得安定対策等の充実強化

(1) 経営所得安定対策については、地域の特性や実情を反映するとともに、農業者及び都市自治体の意見を十分に尊重し、制度の拡充や運用改善を図ること。

(2) 米政策改革の推進に当たっては、米の需給及び価格の安定が図られるよう米価下落等に対するセーフティネットの整備や需要に応じた生産を可能とする情報提供等、必要な措置を講じること。

また、主食用米の需要拡大と米粉用米や飼料用米等の生産・利用拡大について効果的な対策を実施すること。

(3) 水田活用の直接支払交付金については、速やかに法制化したうえで、地域の実情に応じた取組ができるよう拡充するとともに、十分な予算を確保すること。

また、見直しが行われた同交付金の運用に当たっては、生産現場の課題を踏まえたうえで慎重に対応すること。

(4) 収入保険制度の安定と円滑な実施のため、所要の予算を確保すること。

また、制度の周知を図るとともに加入要件の見直し等、農業者が加入しやすい制度とすること。

(5) 農作業の省力化や低コスト化に向け、スマート農業等を活用し、生産技術等の高度化を推進すること。

また、農業の申請手続きのオンライン化を促進すること。

2. 貿易交渉に係る適切な対応

(1) TPP11協定、日EU・EPA、日米貿易協定及び日英EPAの発効に伴う、農林水産業等への影響を継続的に検証し、総合的なTPP等関連政策大綱の必要な見直しを行うとともに、同大綱に基づき、体質強化や経営安定、輸出拡大等、万全の対策を講じること。

また、同大綱に基づく施策に係る財源については、既存の農林水産予算

に支障を来さないよう確保すること。

- (2) 地域的な包括的経済連携協定（RCEP協定）等のEPA及びFTA交渉等に当たっては、米、小麦、乳製品をはじめとする重要品目について、引き続き再生産が可能となるよう必要な国境措置を確保するとともに、国内農林水産業の将来にわたる持続的発展、国際競争力の強化等に万全の措置を講じること。

また、国民に対して迅速かつ丁寧な説明・情報発信を行うこと。

3. 農林水産物の輸出拡大に向け、必要な施設整備を促進するとともに、海外展開に取り組む農林漁業者へのサポート体制を強化すること。

4. 担い手対策等の推進

- (1) 農業経営基盤強化促進法における「地域計画」策定への対応

- 1) 目標地図を含む「地域計画」の策定に当たっては、これまで地域が着実に積み上げてきた人・農地プランの取組を最大限に生かしつつ、地域の自主性が発揮される仕組みとすること。
- 2) 「地域計画」については一律の策定とせず、農業経営基盤強化促進基本構想を定めた市町村が地域の実情を踏まえた対応ができるようにすること。
- 3) 地域の関係者に混乱が生じないように、国の責任において丁寧な説明を通して周知を徹底し、役割分担を明確にするとともに、関係者の理解醸成を図ること。
- 4) 都市自治体の限られた人員による対応となるため、その策定期間については、地域の実情に応じた十分な時間が確保されるよう柔軟に対応すること。
- 5) 農業の担い手や農地の受け手、都市自治体における農業関係職員の確保・育成、コーディネーター等の専門人材の派遣やデジタル技術の活用に係る支援、関係者の事務負担の軽減、十分な財政支援など、万全の措置を講じること。

なお、地域計画の策定等を国庫補助事業の要件とすることなどにより、各種支援措置に影響が及ぶことがないよう配慮すること。

- (2) 認定農業者、経営継承者や集落営農組織等の担い手を育成・確保するた

めのサポート体制や研修の充実等の支援措置を拡充すること。

- (3) 新規就農者育成総合対策については、交付要件の緩和や都市自治体の事務負担の軽減等を図るとともに、認定新規就農者等に安定的かつ継続的な支援ができるよう十分な予算を確保すること。
- (4) 農業用機械・施設等の導入、整備、更新及び長寿命化に係る財政措置を拡充すること。
- (5) 農地中間管理事業については、機構集積協力金や農地中間管理機構関連農地整備事業等の関係予算を十分に確保し、施策を充実させること。

5. 農業農村整備事業等の推進

- (1) 農業生産基盤及び農村生活環境等の整備を計画的かつ円滑に推進するため、農業農村整備に係る諸施策を充実強化するとともに、当初予算において必要額を確保すること。
- (2) 農業水利施設等の防災・減災対策及び点検・修繕を含む老朽化対策等を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (3) 近年の激甚化・頻発化する豪雨災害にかんがみ、防災重点ため池や田んぼダム等の整備や農業用ため池の管理及び保全に関して十分な財政措置を講じること。

また、ため池遠隔監視システムの導入促進のため、管理・運用に係る支援を講じること。

- (4) 荒廃農地の発生防止や解消に係る財政措置を拡充すること。

また、都市自治体が独自に実施する耕作放棄地解消を目的とした農業者支援に対し、必要な支援を行うこと。

6. 持続可能な力強い農業を育てるため、地域資源を活用した農業の6次産業化に係る財政措置を拡充すること。

7. 農山村の活性化

- (1) 日本型直接支払制度については、都市自治体及び農家等の負担を軽減し、地域の実情に応じた取組を推進できるよう拡充や運用改善を図るとともに、十分な予算を確保すること。
- (2) 中山間地域や棚田地域振興法に基づき指定された指定棚田地域等、農山

村の振興・活性化のための支援措置を拡充すること。

また、世界農業遺産に認定されている地域の保全・継承に向けた支援措置を講じること。

8. 原油価格高騰は、農業者等が大きな影響を受けることから、施設園芸等原油価格高騰対策を拡充するなど機動的かつ万全の措置を講じること。

9. 農林漁業用A重油に係る税制特例措置の延長等、農林漁業者に対する負担軽減措置を拡充すること。

10. 鳥獣被害対策の充実強化

(1) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、国が主体となり、捕獲の強化及び処分効率化に向けた取組を行うこと。

また、鳥獣被害対策については、地域の実態に即した取組への支援や被害を受けた農業施設復旧、防護柵の更新、ICTを活用した取組等が効果的に推進できるよう十分な予算措置を講じること。

(2) 有害捕獲に係る捕獲活動経費及び捕獲機材の導入経費に対する補助の上限単価の引上げや捕獲確認の簡素化等を図るとともに、捕獲等に必要な技術研修等への支援措置を拡充すること。

11. 病害虫のまん延防止のための、総合的な防除対策を強化するとともに、病害虫に強く収益性に優れた品種開発に取り組むこと。

12. 畜産・酪農経営安定対策の充実強化等

(1) 酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育及び養豚等の各経営安定対策については、畜種ごとの特性に応じた対策を推進すること。

また、配合飼料の価格安定化対策を推進するとともに、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用を推進すること。

(2) 生産コストの削減などにより、収益力や生産基盤を強化するため、地域の実情に応じた畜産収益力強化対策に係る財政措置を拡充すること。

13. C S F（豚熱）対策の充実強化等

（１）C S Fの終息に向け、野生いのししによるC S F感染拡大防止を図るための防疫措置など、総合的なC S F対策を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。

また、防疫措置等の解除基準を明確にすること。

（２）海外からの家畜伝染病については、国内侵入を防止するため、検疫体制の強化など、水際対策を一層強化・徹底すること。

14. 都道府県が行う高病原性鳥インフルエンザ防疫措置に協力する都市自治体の人件費については、十分な財政支援を講じること。

15. 農地所有適格法人への参入要件緩和など農業分野の規制改革に当たっては、生産現場に混乱が生じることのないよう、農業関係者等の意見を広く聞くとともに、地域の実情を十分に把握したうえで進めること。

16. 主要農作物種子については、これまでの体制を生かした優良種子の生産・普及が引き続き可能となるよう、十分な財政措置を講じること。

17. 大規模自然災害の被災地における農業者が早期に営農を再開できるよう災害復旧事業を柔軟かつ弾力的に運用するとともに、改良復旧事業について更なる推進を図ること。

18. 新型コロナウイルス感染症対策関係

（１）米価への影響が著しいことから、収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）については、対象要件の見直しを図るとともに、早期支払いなど生産者の経営維持に向けた支援策を講じること。

また、主食用米の需要拡大と米粉用米や飼料用米等の生産・利用拡大について効果的な対策を実施すること。

（２）畜産農家が安心して生産活動を続けられるよう肉用牛肥育経営安定交付金事業（牛マルキン）を活用するなど十分な経営支援を講じること。

林業に関する提言

森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的で健全な発展のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 森林経営管理制度が円滑に推進されるよう国の責任において、林業経営者に対して周知を図るとともに、都市自治体の事業実施体制の強化・整備に向けて、万全の措置を講じること。
2. 林業の担い手の確保・育成をはじめとする、林業の経営安定化に係る財政措置を拡充すること。
3. 計画的な森林施業や私有林等の整備、林道・作業道の維持管理等、森林整備事業に係る財政措置を拡充すること。
4. 国産材の利用拡大を推進するため、CLTの普及、住宅木材利用促進及び公共施設をはじめとした建築物等の木造化・木質化などに係る支援措置を拡充すること。
また、多様化する木材需要に対応するため、流通販路の拡大に資する施策を推進すること。
5. 森林の保全や災害防止に当たっては、荒廃山地の復旧整備や予防治山対策、海岸防災林の整備など、総合的な治山事業を効率的かつ効果的に実施するとともに、財政措置を拡充すること。
また、境界の明確化に当たっては、ICTの活用等により、その施策を強力に推進するとともに運用指針等を整備すること。
6. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金については、地域の実情に応じた取組ができるよう拡充すること。
7. 木質バイオマスエネルギーの普及拡大に係る財政措置を拡充すること。

8. 病虫害等防除に係る対策を推進するとともに、財政措置を拡充すること。
9. 花粉の少ない森林に転換するため、花粉発生源対策を推進すること。
10. 伐採地において植栽による確実な森林更新が図られるよう、鳥獣被害防止対策に係る財源を確実に確保すること。
11. 林地台帳制度の運用に当たっては、森林情報の充実と共有を図るとともに、森林の計画的な整備・保全を推進するため、都市自治体への支援を強化すること。
12. 原油価格高騰による、林業者等への影響に迅速に対応できるよう、十分な財源を確保し、機動的かつ万全の措置を講じること。
13. 新型コロナウイルス感染症対策関係
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた林業者等の資金繰りへの影響に迅速に対応できるよう、十分な財源を確保し、機動的かつ万全の措置を講じること。

水産業に関する提言

水産業の成長産業化と水産資源の保全・管理を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水産政策の着実な推進

- (1) 新たな水産資源管理制度の運用に当たっては、漁業者等関係者の理解と協力を得たうえで、資源状況に応じた適切な資源管理指針・計画により推進すること。
- (2) 水産資源管理に伴い厳しい経営を強いられている漁業者に十分な支援策を講じること。
また、不漁が続く状況においても、漁業者等が経営を維持・強化するための支援策の充実を図ること。
- (3) 海外での風評被害に対して、我が国の水産物の安全性が確保されている等を示し、科学的根拠に基づかない輸入制限措置等の対応が採られないよう、国の責任において積極的に働きかけるとともに、その影響を受けた漁業者に対する支援を講じること。
- (4) 沿岸諸国との漁業交渉を強力に推進し、漁場の確保及び国際的な資源管理の一層の推進を図ること。
- (5) 我が国周辺の排他的経済水域内における違法操業に対する漁業取締体制を一層強化するとともに、密漁の発生防止に向けて万全の対策を講じること。

2. 活力ある漁業・漁村づくりの推進

- (1) 漁業の担い手を確保し、年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立できるよう漁船取得や独立自営への支援等、新規就業者の確保・育成対策を継続的に実施するとともに、水産基盤整備等に必要な財政措置を講じること。
- (2) 急激な燃料、飼料の価格変動等により経営に大きな影響を受けている漁業者への漁業経営セーフティネットの拡充等、経営安定化対策を継続・強化すること。

3. 安全で良質な養殖水産物を安定供給していくため、ぎょさい制度等の充実

強化を図ること。また、その消費拡大に向け支援の充実を図ること。

4. 高度衛生管理への対応及び長寿命化・防災減災事業を推進するため、水産基盤整備等への財政措置を拡充すること。
5. 食の安全・安心を守るため、海外からの水産物感染症等の侵入を水際で防止する防疫対策をより一層徹底すること。
6. 離島地域における漁場の生産力の向上を図るため、離島漁業再生支援等交付金を拡充すること。
7. 海洋環境の変化に伴う、赤潮や磯焼け、貝毒等の影響を受けた漁業者に対して、経営継続に向けた万全の支援措置を講じるとともに、発生原因の早期究明に向けた調査・研究への取組を強化すること。
8. 大規模自然災害の被災地における水産物供給機能を早期に回復するため、被災した漁港施設、共同利用施設などの復旧・復興対策に十分な財政措置を講じること。
9. 新型コロナウイルス感染症対策関係
水産物の需要の減少に伴い、漁業経営は厳しい状況が続いていることから、経営支援に万全の措置を講じること。

地域経済に関する提言

地域経済の活性化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 企業の地方移転や地方拠点の拡大を一層促進し地域経済の活性化を図るため、税制の優遇措置を拡充するなど企業誘致の施策に係る支援措置を充実すること。
2. 中小企業・小規模事業者等に対する支援
 - (1) 「地域未来投資促進法」に即し、地域経済牽引事業を実施する事業者及び企業立地促進に向けた取組を行う都市自治体に対する支援の充実を図ること。
 - (2) 地域経済を牽引する中小企業・小規模事業者等が経営基盤強化のため行う設備投資等に係る財政支援を拡充すること。
また、製造業などの地場産業の経営安定化を図るため、国内サプライチェーンの強化を図ること。
 - (3) 経営者の後継者不足や高齢化が進行する中小企業・小規模事業者において、円滑な事業承継ができるようマッチング、財政措置の拡充及び税制の見直しなど、引き続き幅広い支援を行うこと。
 - (4) 企業の有する技術・能力や地域資源としての伝統工芸を活用した取組については、将来にわたり事業を維持・発展させることができるよう人材育成を含む総合的な支援策を講じること。
 - (5) 新たな地域経済の担い手を創出するため、創業予定者に対する支援策を拡充すること。
 - (6) 商店街の活性化に向け、アーケード等の共同施設の適正な管理に対する支援を講じること。
また、地域の生活環境・商業環境を守るため、買物弱者対策など必要な支援を講じること。
3. 「離島振興法」について、著しい人口減少や高齢化の進展など、離島の置かれている実情を踏まえ、令和5年度以降も延長すること。

4. 競輪・オートレースの場外車券売場の設置許可については、地元自治体の同意を条件とするよう「自転車競技法」及び「小型自動車競走法」を改正すること。

5. 地方消費者行政強化交付金の財源を確保するとともに、消費生活相談員確保のため、推進事業における時限措置を廃止すること。

6. 大規模自然災害の被災地における企業の事業継続に向けて、施設復旧等に係る財政措置を拡充すること。

また、自衛水防に係る支援など、必要な措置を行うこと。

7. 新型コロナウイルス感染症対策関係

(1) コロナ禍からの経済社会活動の回復に向けて、引き続き、事業者に対する財政支援や金融支援をはじめとする各種支援策により地域経済への影響に迅速に対応できるよう、十分な財源を確保し、機動的かつ万全の措置を講じること。

また、事業経営に対する影響は広範囲かつ甚大であり、経済の回復には多くの時間を要することから、業種を問わず、経営の安定化に向けた支援策を長期的かつ継続的に講じること。

(2) セーフティネット保証制度については、個々の事業者の状況を踏まえ、柔軟に運用すること。

また、信用保証協会に対して、資金繰り支援等について柔軟な対応を行うよう積極的な働きかけを引き続き行うこと。

(3) 事業者が行う設備投資や業態の転換等に対し、積極的な支援を講じること。

(4) 人口の過度の集中による感染リスクを低減するため、企業の地方移転やサテライトオフィス等による機能移転、地域における創業の促進等の施策を強力に推進すること。

(5) 地場産業や伝統工芸を支えている小規模事業者については、売上減少による廃業・倒産が加速していることから、産業品の販売促進に資する支援を行うこと。

(6) 疲弊した地域経済の回復を図るため、都市自治体において事業者支援等

を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

エネルギー施策に関する提言

エネルギー施策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

なお、施策の立案や見直し等に当たっては、都市自治体の意見を反映するとともに、国民の理解や合意を得るよう十分に留意されたい。

1. エネルギーの安定供給の確保等

(1) 大規模な災害によるブラックアウト（大規模停電）を回避するため、非常用電源の整備に係る支援、電力系統の増強、さらには地域における電源の分散化など、引き続き電力供給の強靱化を図ること。

また、停電発生時においては、被害状況及び復旧の見通しを迅速かつ的確に情報発信を行うとともに、早期の復旧に向けた体制を確保すること。

(2) エネルギー供給リスクの分散、バックアップ機能の強化のため、広域天然ガスパイプライン、液化天然ガス（LNG）の受入基地等のエネルギーインフラの整備や広域的な燃料供給体制の構築に当たっては、国が主導的な役割を果たし、地理的バランスを確保しつつ、積極的に推進すること。

2. 電源立地対策の推進

(1) 電源立地地域対策交付金の対象施設に洋上風力発電施設等を加え、十分な財政措置を講じること。

(2) 電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分を法律に基づく恒久的な制度にするとともに、交付限度額の算定に係る減額措置の廃止、最低保証額の引上げなど、交付条件の改善や事務手続の簡素化を図ること。

(3) 原子力災害対策重点区域内のすべての地域を原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の交付対象とすること。

3. 亜炭鉱廃坑対策の推進

(1) 亜炭鉱廃坑の範囲等を特定する調査やハザードマップの作成、陥没防止工事など、亜炭鉱廃坑対策の推進に係る財政措置を継続して講じること。

また、採掘許可権者である国が所有するデータの提供はもとより、専門

家の派遣や先進事例の情報提供など、技術的支援を行うこと。

- (2) 長期的かつ安定的に特定鉱害復旧事業等基金を活用した復旧事業の実施や運用収入の確保が図られるよう同基金の積み増しを行うこと。

脱炭素社会の実現に関する提言

地域における脱炭素社会の実現に向け、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

なお、脱炭素化の推進に当たっては、気候変動問題に関する知見や対策等を分かりやすく発信し、すべての主体の意識変革や行動変容を促進するよう十分に留意されたい。

1. 地域の脱炭素化に向けた取組の推進

(1) 特定の主体が過度の責任や負担を抱えることなく、すべての関係主体が責任や負担を分かち合い、それぞれの実情に応じて自主的・主体的に脱炭素社会の実現に取り組むことができる仕組みを構築すること。

(2) 地域の脱炭素化に当たっては、まず国がイニシアティブを発揮し、関係主体の取組を促進するとともに、広域的なまとまりの中で関係主体が相互に補完し、相乗効果をより一層高められる仕組みを構築すること。

また、地方公共団体実行計画の策定・改定や地域脱炭素化促進事業等に取り組む都市自治体が円滑に進めることができるよう、必要に応じて、国の地方支分部局や都道府県による支援を確実に実施すること。

(3) 脱炭素地域づくりに取り組むすべての地域や主体によるそれぞれの実情に応じた多様な取組を支援するため、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の拡充に加え、多年度にわたり利用しやすい総合的な交付金を創設するとともに、その円滑な実施が図られるよう地方財政措置を講じること。

なお、その制度設計に当たっては、ワンストップで申請を受け付けるなど、手続を簡素化すること。

(4) 庁舎等への太陽光発電設備の設置や電動車の導入など、都市自治体が自ら実施する脱炭素化の取組について、十分な財政措置を講じること。

(5) 都市自治体のマンパワーや地域の脱炭素化において中核的な役割を担う人材が不足していることから、都市自治体のニーズに応じた専門家の派遣等にワンストップで常時対応する体制の構築、研修の充実など、地域人材の育成・確保に係る支援措置を継続・拡充すること。

(6) 都市自治体が地域の現状把握や脱炭素化に関する計画、施策等のPDCAサイクルを効率的かつ効果的に回すことができるよう、必要な統計デー

タや知見、ノウハウ等をワンストップで常時提供する情報基盤を整備すること。

- (7) 各地域が特性や実情に応じた脱炭素化の取組を推進できるよう、炭素吸収・再生可能エネルギー導入ポテンシャルや気候、産業構造等の自然的・社会的条件ごとに、先進・優良事例や具体的な取組手法等を迅速かつ継続的に情報提供すること。
- (8) 電力・ガスの小売全面自由化に伴い把握が困難になった市域内の電力・ガスの使用に関するデータを小売事業者ごとに公表するなど、都市自治体が域内の温室効果ガス排出量をより精緻に推計するために必要な情報を速やかに把握し、容易に分析できる仕組みを構築すること。
- (9) 国民や事業者等の自主的な脱炭素化の取組が促進されるよう、経済的なインセンティブを強化し、継続すること。
- (10) 国が強力なイニシアティブを発揮し、洋上風力発電の次世代技術開発や水素の利用、電動車関連技術の強化、カーボンリサイクル技術の確立など、脱炭素化に向けたイノベーションの創出と社会実装を推進すること。
また、強靱な国内サプライチェーンの構築に向けて支援を強化すること。
- (11) 電動車の普及を促進するため、充電インフラや水素ステーションの整備等に係る財政措置を拡充すること。
また、燃料電池自動車（FCV）や水素ステーションに係る更なる規制改革を推進すること。
- (12) バイオディーゼル燃料の利用を促進するため、支援措置を講じること。

2. 地域と共生・調和した再生可能エネルギーの導入・拡大

- (1) 再生可能エネルギーの導入・拡大の促進に当たっては、環境や景観の保全、系統制約の克服等の課題への適切な対応、地域の脱炭素化と雇用・産業の創出や災害対応力の強化といった地域課題の解決の同時達成など、関係主体が地域との共生・調和を図りながら、各地域の特性や実情に応じて取り組むことができるよう、必要な措置を講じること。
- (2) 太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の設置や管理が適正に実施されるよう、発電事業者への事業計画作成時の地域住民に対する説明の義務付けや防災、環境・景観保全等に係る関係自治体の意見を反映させる制度の創設など、必要な法令等の整備を行うこと。

(3) 太陽光発電設備の撤去や廃棄が適正かつ確実に実施されるようリユース・リサイクルや適正処理に関する制度、発電事業の終了時等に適正に対応するための仕組みなどを早急に構築し、実施すること。

3. 国の主体的な関与の下、電力系統の増強を迅速かつ確実に推進すること。
また、「日本版コネクト&マネージ」の具体化や先着優先ルールの見直しなど、実効性のある系統運用の改善を遅滞なく行うこと。

4. 地域循環共生圏の創造に当たっては、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、各地域で多様な取組ができるよう支援措置を拡充すること。

廃棄物・リサイクル対策の推進に関する提言

廃棄物・リサイクル対策を推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 廃棄物処理施設の整備等の推進

- (1) 循環型社会形成推進交付金については、交付申請額が満額交付されるよう所要額を確実に確保するとともに、交付率の引上げや対象事業の拡大、要件の緩和など、財政措置を拡充すること。

特に、施設の新設はもとより、基幹的改良や修繕等に係る支援措置を充実すること。

また、プラスチック資源の分別収集及びリサイクルに係る同交付金等の要件化により、都市自治体による施設整備等に影響が及ぶことがないよう十分な方策を講じること。

- (2) 廃棄物処理施設の解体撤去工事費については、解体のみの場合や跡地が廃棄物処理施設以外に利用される場合等も循環型社会形成推進交付金の交付対象とするなど、財政措置を拡充すること。
- (3) 廃棄物混じり土の不法投棄に対して、迅速かつ円滑な対応を可能とする新たな法制度を創設すること。

2. 循環型社会の形成推進

- (1) リサイクルを更に推進するため、「川上から川下まで」トータルで取り組む必要があるとの認識に立ち、特定の主体が全責任を負うことなく、各主体が応分に責任を負担しつつ協働していく制度を構築すること。

その際、市町村にとって財源と人材に裏打ちされた制度とすること。

- (2) リサイクルできない品目だけをリストアップし、それ以外の品目すべてをリサイクルすることとするなど、「簡素で分かりやすい」システムを検討し、持続可能な制度を構築すること。
- (3) リサイクル率向上に配慮した再生利用が容易な製品設計を製造事業者に義務付けるとともに、リサイクル費用について、前払い方式や製品価格への上乗せを実施すること。

3. 持続可能なプラスチック資源循環の推進

- (1) プラスチック資源の分別収集及びリサイクルに係る費用について、事業者に変更する負担を義務付けるとともに、都市自治体の負担分については十分な財政措置を講じること。
- (2) 分別回収品目の追加や資源回収量の大幅な増加等により、分別回収体制の変更や住民への周知、回収・リサイクル設備の効率性向上及び処理能力の確保、中継施設の整備・運営等が新たに必要になるため、財政措置をはじめ、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うこと。
- (3) 住民の協力による適正な分別排出が促進されるよう必要な措置を講じるとともに、事業者による自主回収の拡大、民間リサイクル事業者の技術開発・インフラ整備に係る支援、再生素材の利用促進等に責任を持って取り組むこと。
- (4) 事業者がプラスチック資源循環に資する環境配慮設計やリユース容器・製品の利用、過剰な使用の削減、代替素材への転換等に取り組める環境を整備すること。
- (5) すべての関係者がリサイクルの効果や費用等の情報を正しく理解できるようリサイクル形態ごとの費用、天然資源投入量、温室効果ガス発生量、最終処分量などを国が調査・分析し、その評価を含め公表すること。

4. 家電リサイクル制度の見直し

- (1) リサイクル費用については、製品購入時に支払う前払い方式に改めること。
- (2) 不法投棄された廃家電製品の撤去運搬・リサイクル費用等については、国費による財政支援制度を創設するなど、広く関係者が負担を分かち合う仕組みを充実すること。
- (3) 義務外品の回収について、今後の販売方法・購買行動の多様化等に見合った、小売業者の引取義務が徹底して果たされる仕組みを構築すること。
- (4) 「家電リサイクル法」で定められた対象品目要件を緩和し、電子レンジ、マッサージチェア、オイルヒーター、冷媒ガス類等を使用した除湿器など、市町村によるリサイクル等が困難な製品を対象品目に追加すること。

5. 容器包装リサイクル制度の見直し等

(1) 拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任を強化・明確化するとともに、都市自治体と事業者等との役割分担及び費用負担を適切に見直すこと。

特に、都市自治体の収集運搬・選別保管等に係る負担を軽減すること。

(2) 容器包装廃棄物の減量と環境負荷の低減を進めるため、発生抑制・再利用に資する取組を推進すること。

(3) 都市自治体のリサイクル方法を柔軟に選択できるよう制度を見直すこと。

6. 食品循環資源については、再生利用等の一層の促進を図ること。

7. 都市自治体の漂流・漂着・海底ごみ対策等に係る財政措置を充実するとともに、マイクロプラスチックを含む海洋ごみ等の実態把握及び発生抑制対策を講じること。

また、諸外国による海洋不法投棄を防止するため、関係諸国間において、不法投棄防止対策及び適正な処理方法に関する連携・協力を強化すること。

8. リチウムイオン電池等処理困難物については、製造・販売事業者による自主回収の拡大や、製品廃棄に係る注意喚起の明示を義務付けるなど、適正処理を推進するための環境を整備すること。

9. スプリングマットレス等の適正処理困難物について、事業者によるリサイクルシステムを確立すること。

10. 焼却灰等のリサイクル処理費用については、十分な財政措置を講じること。

また、熔融スラグについては、更なる利用促進に向け、必要な措置を講じること。

11. 低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物について、処理期間内で確実に処理を完了できるよう処理体制を充実するとともに、処理費用等に対する財政措置を講じること。

12. 産業廃棄物処理施設の設置については、地域住民への事前説明や地元自治

体の同意を条件とするよう制度を改正すること。

13. 災害廃棄物処理対策の推進

- (1) 災害等廃棄物処理事業については、平時における事前対策についても補助対象とするなど十分な財政措置を講じること。
- (2) 仮置場の整備及び復旧に係る費用については、十分な財政措置を講じること。

14. 東日本大震災関係

災害廃棄物を受け入れた最終処分場周辺のモニタリングに係る財政措置を講じること。

生活環境等の保全・整備に関する提言

地域社会における安全で快適な生活環境づくりを推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 浄化槽、コミュニティ・プラントの整備等に係る支援
 - (1) 浄化槽の整備・更新等に係る財政措置を拡充すること。
 - (2) コミュニティ・プラントの基幹的設備改良に係る財政措置を講じること。
2. PM2.5（微小粒子状物質）については、現象解明の精緻化や越境汚染対策の継続・強化など、総合的かつ広域的な対策を講じること。
3. 新幹線鉄道の沿線住民の良好な生活環境を保全するため、騒音・振動を低減するよう必要な措置を講じること。
4. 水質浄化や湖辺環境の保全など、湖沼の水環境保全に係る施策を推進すること。
5. 地方公共団体が実施する外来生物の防除に必要な財源については、役割分担に応じた取組が可能となるよう十分に確保すること。
6. 国立公園の特別地域において、景観や通行の支障となる雑木を適期に伐採できるよう木竹の伐採に係る許可基準の緩和など、必要な措置を講じること。
7. 地熱発電の開発に係る温泉の掘削等が温泉資源の持続可能な利用に影響を及ぼすおそれがあることから、地熱発電と温泉利用が共生できるよう温泉資源の保護に係る法改正を含めた必要な措置を講じること。